

令和2年度

青森県中小企業振興基本条例に基づく年次報告

令和3年9月

青 森 県

# 目 次

はじめに	1
1 令和2年度の本県中小企業の動向	
(1) 本県中小企業の動向	2
(2) 本県中小企業を取り巻く環境	8
(3) 年度別の経済概況等	11
2 令和2年度中小企業振興施策	
(1) 令和2年度中小企業振興施策一覧	14
(2) 令和2年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介	
① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	19
② 中小企業の経営基盤の強化を図ること	51
③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化 を図ること	75
④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	81
⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出 の推進を図ること	93
⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	99
⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること	
⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること	111
3 参考資料	
・青森県中小企業振興基本条例（平成19年12月19日施行）	120
・中小企業振興庁内連絡会議設置要綱（平成20年2月18日施行）	122



## はじめに

本県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。県では、平成19年12月に制定された「青森県中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、中小企業の振興を県政の重要課題と位置づけ、県を挙げて取り組んできたところである。

しかし、本格的な人口減少社会の到来による地域経済の縮小という、かつて経験のない事業環境の変化の中にあって、本県の中小企業にとっては極めて厳しい経営環境が続いており、その活力の低下が懸念されている。

このような状況の下、確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが重要である。

この報告は、青森県中小企業振興基本条例第10条の規定に基づき、令和2年度に実施した中小企業の振興に関する施策のうち主なものについて、8つの基本方針に基づき整理して取りまとめ、議会に提出するものである。

### 《中小企業の定義》

中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。

また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。

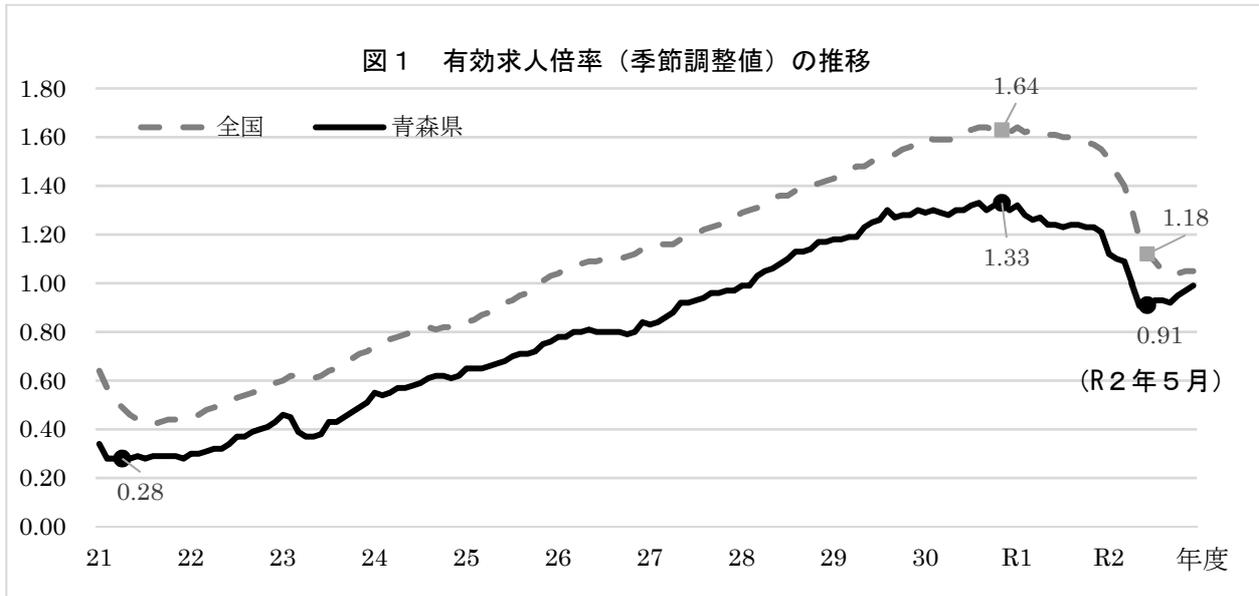
業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②~④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

# 1 令和2年度の本県中小企業の動向

## (1) 本県中小企業の動向

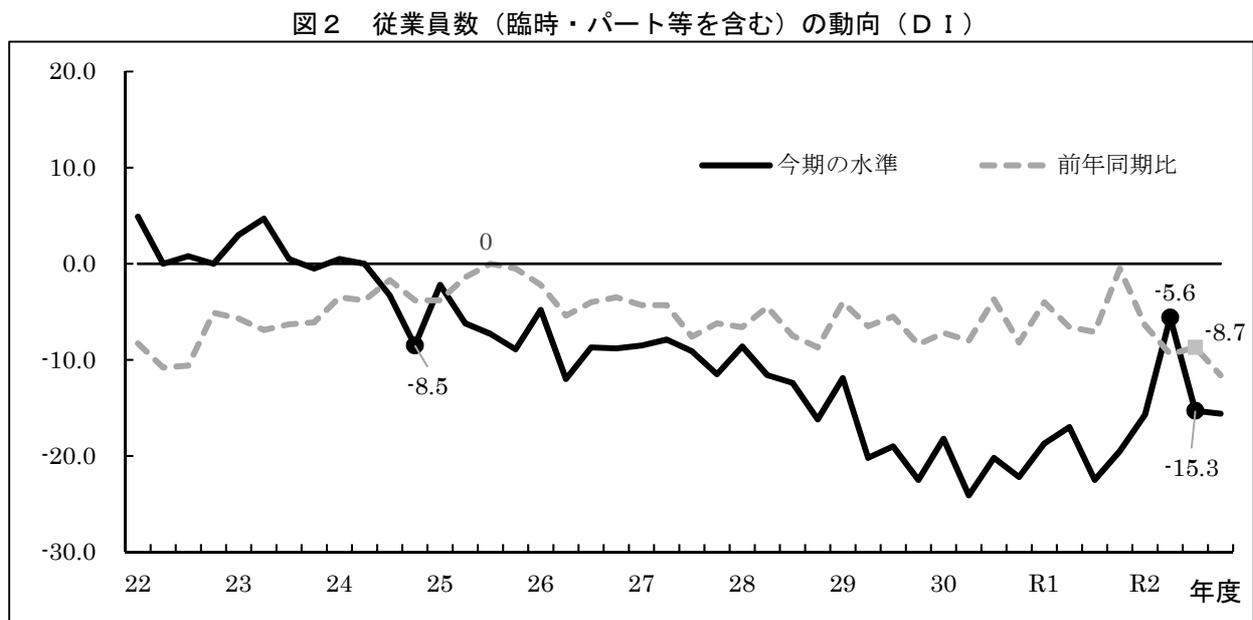
### ① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

- ・ リーマンショックにより雇用情勢が悪化したことを受け、平成21年に0.28倍まで落ち込んだ有効求人倍率は、その後上昇傾向に転じ、平成30年8月に過去最高の1.33倍を記録した以降も高水準を維持してきたが、令和2年に入ると新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、全国、本県ともに急激に下降した。
- ・ 平成24年下期以降は、従業員数動向D I（今期の水準）がマイナスとなっており、企業の人手不足感が広がっている。



注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」



資料：青森県商工会連合会「青森県 中小企業景況調査報告書」

## ② 中小企業の経営基盤の強化

- ・ 中小企業の経営基盤の強化を図るため、商工会議所、商工会が行っている経営改善普及事業における経営指導員による指導件数は、令和2年度は巡回での指導が47,099件、窓口での指導が40,788件となった。

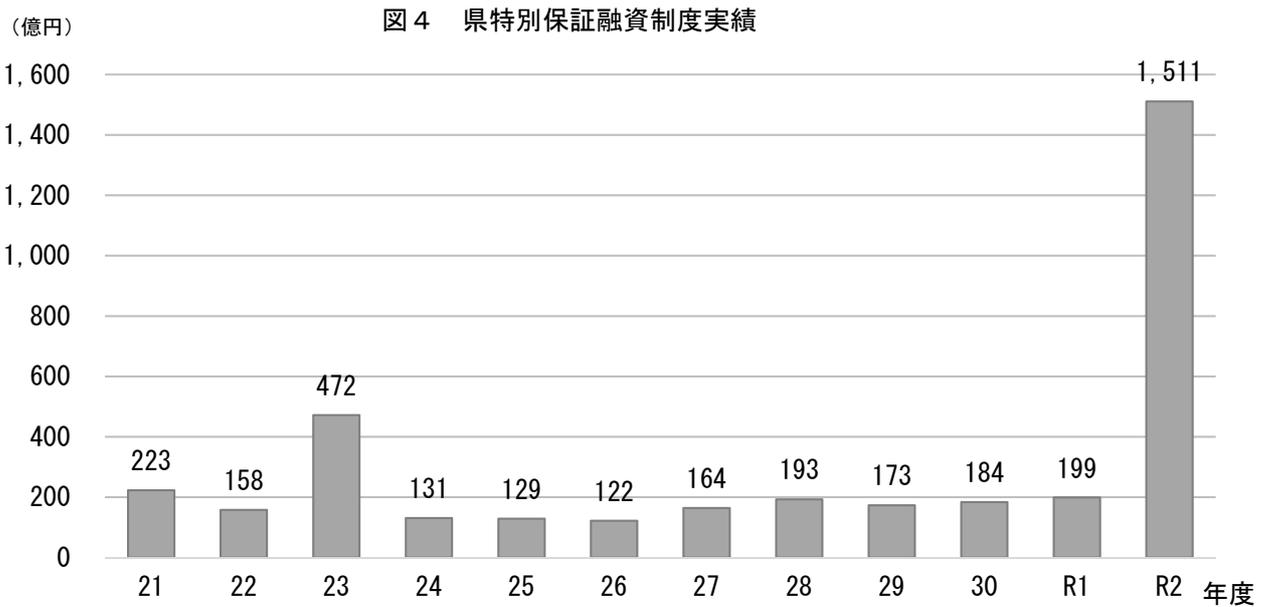
図3 経営指導員による指導回数



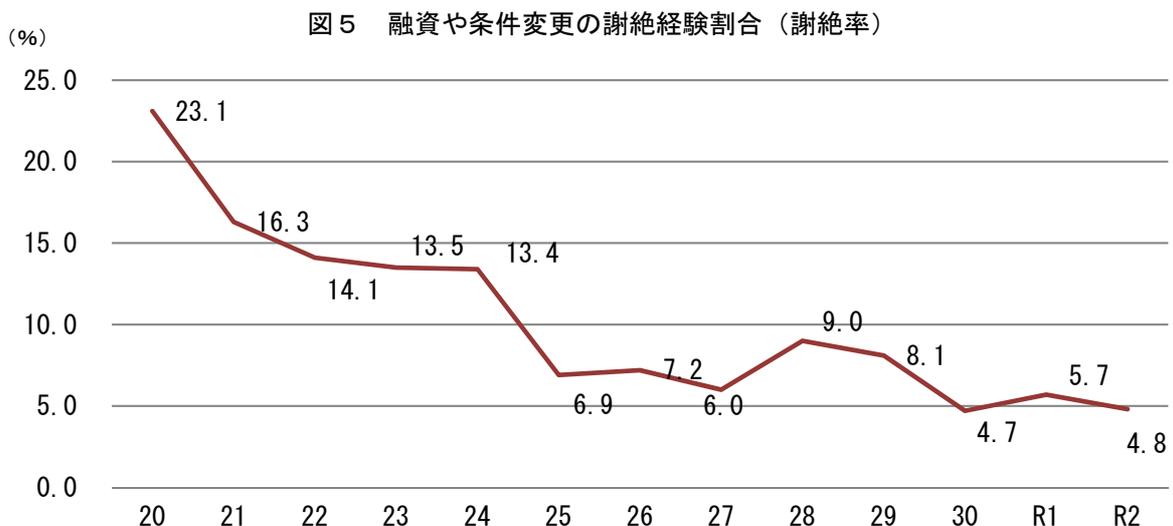
資料：商工労働部

### ③ 効果的な融資制度の充実等による中小企業に対する資金の供給の円滑化

- ・ 県では、県内金融機関等関係機関との連携の下、特別保証融資制度を実施しており、その時々々の経済環境の変化に即応した機動的な金融対策を展開している。
- ・ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者に対する融資額が大幅に増加したことにより、融資実績は1,511億円となった。
- ・ 令和2年度の融資や条件変更の謝絶経験割合（謝絶率）は4.8%で、前年度（5.7%）と比較して0.9ポイント下降した。



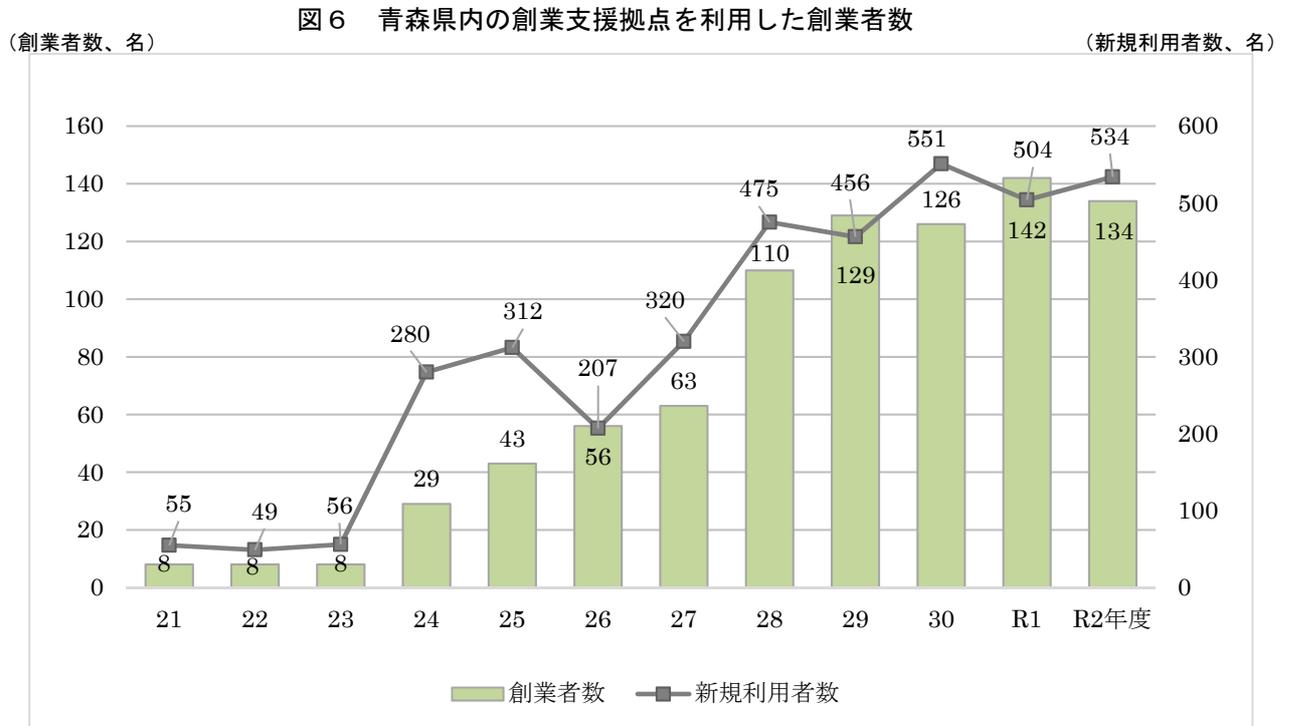
資料：商工労働部



資料：商工労働部

#### ④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進

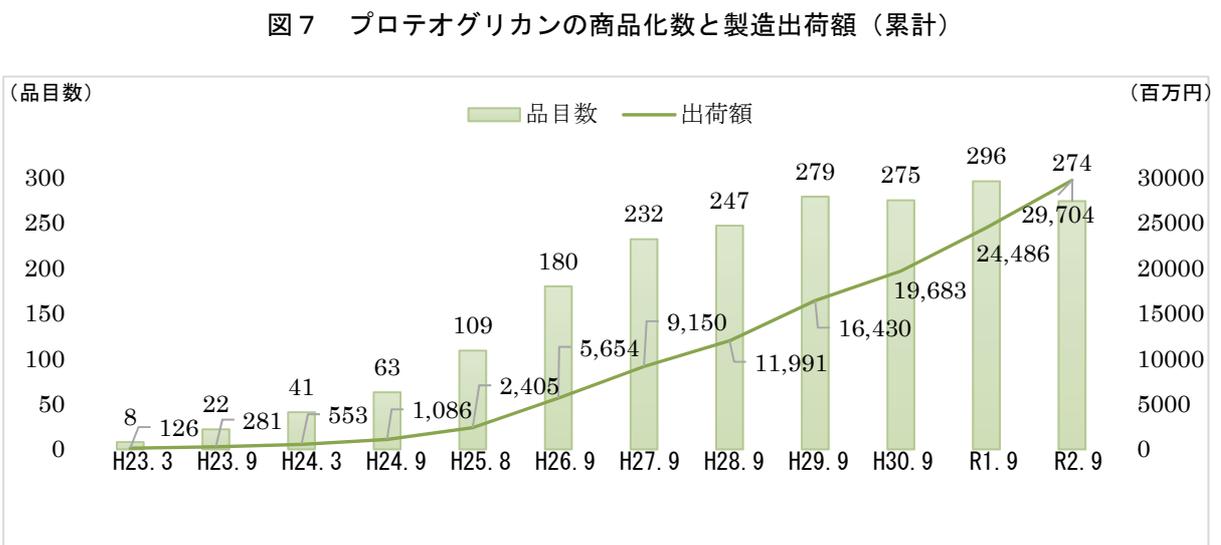
- ・ 県内の創業者数は、平成23年度までは年10名程度であったが、創業・起業支援の専門家による伴走支援などにより大幅に増加している。令和2年度は134名となり、平成28年度から5年連続で100名を上回った。



資料：商工労働部

#### ⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業分野への進出の推進

- ・ プロテオグリカン関連商品については、令和2年9月までに274品目開発され、製造出荷額は約297億400万円に上った。



注) アンケート調査により回答があった県内・県外企業について集計。品目数は最終製品を対象。

資料：商工労働部

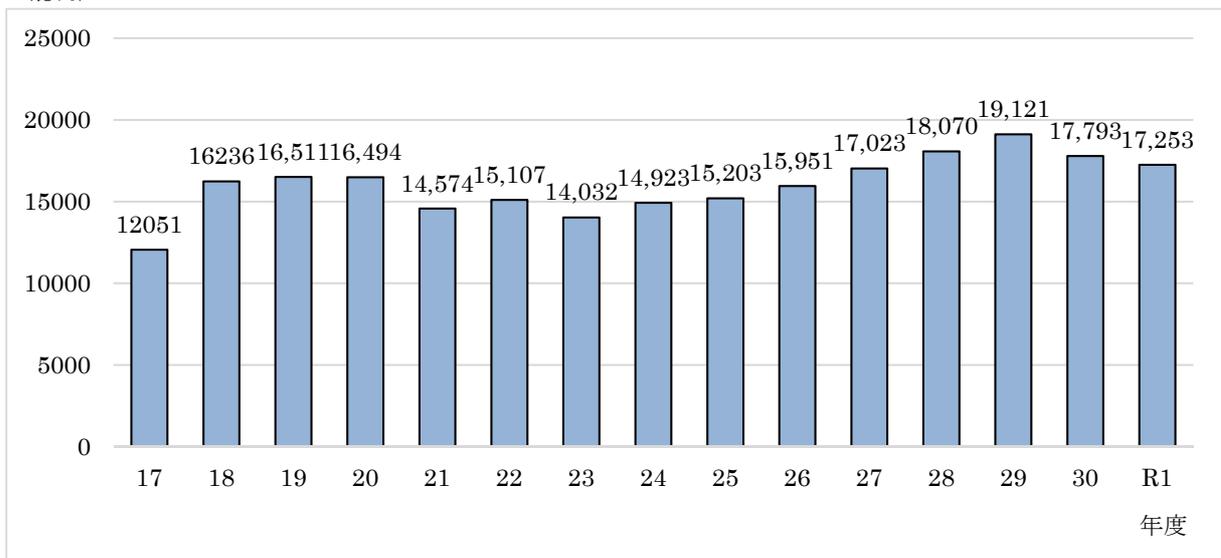
⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大

⑦ 中小企業の販路開拓の推進

- ・ 製造品出荷額等は、平成23年の東日本大震災の影響等による落ち込みから6年連続の増加となり、平成29年度は1兆9,121億円で過去最高を記録した。令和元年度においても、高い水準を維持している。
- ・ 大手量販店や地方を拠点とする量販店との連携による「青森県フェア」の開催や、量販店等のバイヤーを産地に案内するなど、販売ネットワークの強化等により、大手量販店との通常取引額は高い水準を維持している。

(億円)

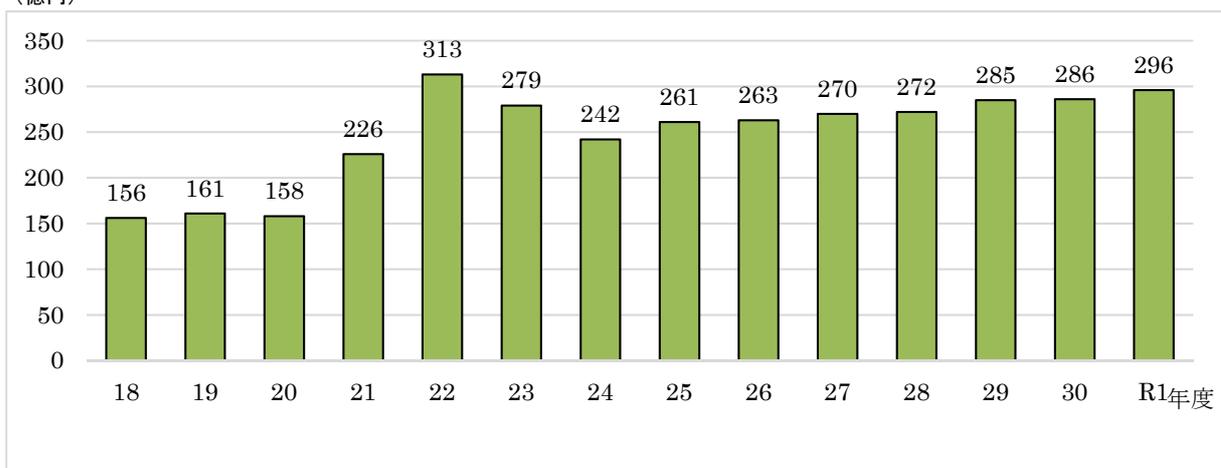
図8 製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、県統計分析課「青森県の工業」

(億円)

図9 大手量販店との通常取引額

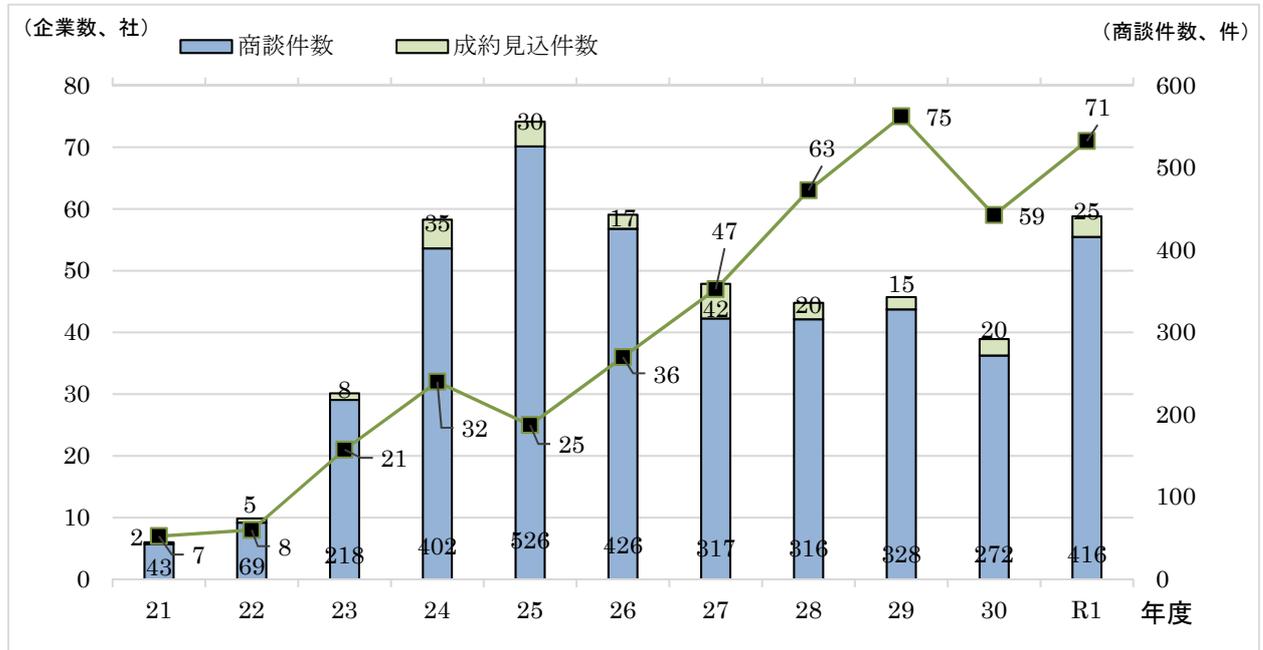


資料：農林水産部

### ⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進

- ・ 県産品等の海外への販路拡大を目的に、東アジア圏をはじめとする海外への事業展開支援を強化したこと等により、海外展開に向けた県内企業の取組が活発化してきている。

図10 東アジア商談・マッチングの実績



資料：観光国際戦略局

## (2) 本県中小企業を取り巻く環境

### ① 事業所数及び従業者数

事業所数及び従業者数は、全国、本県ともに減少傾向にある。直近2回の調査（平成24年及び平成28年）を比較した増減率で見ると、事業所数では全国の3.3%減に対して本県が4.0%減、従業者数では全国の1.9%増に対して本県が0.9%減と、事業所数、従業者数ともに減少率が高い。

表1 事業所数及び従業者数の状況

	事業所数			従業者数			1事業所当たり従業者数		
	24	28	増減率 (%)	24 (人)	28 (人)	増減率 (%)	24 (人)	28 (人)	増減
全国	5,768,489	5,578,975	▲ 3.3	55,837,252	56,872,826	1.9	10.2	10.6	0.4
青森県	61,549	59,069	▲ 4.0	503,372	498,988	▲ 0.9	8.5	8.6	0.1

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス 活動調査」

### ② 年齢別推計人口

本県の人口は、平成28年に130万人を下回り、その後も減少を続けている。年齢（3区分）別にみると、年少人口及び生産年齢人口の割合は減少している一方で、老年人口の割合は増加している。

構成比で見ると、年少人口は前年より0.1ポイント低下の10.6%、生産年齢人口は0.5ポイント低下の55.5%、老年人口は0.7ポイント上昇の33.9%となり、調査開始以降、年少人口の割合は最も低い一方で、老年人口の割合は最も高くなっている。

表2 年齢（3区分）別推計人口の推移

年次	総人口	構成比					
		年少 (0-14歳)	生産年齢 (15-64歳)	老年 (65歳以上)	年少 (0-14歳)	生産年齢 (15-64歳)	老年 (65歳以上)
平成20年	1,394,806	184,226	864,347	345,953	13.2	62.0	24.8
21	1,382,517	178,828	852,035	351,374	12.9	61.6	25.4
22	1,373,339	171,842	843,587	352,768	12.6	61.7	25.8
23	1,363,038	168,013	836,194	353,689	12.4	61.6	26.0
24	1,349,969	163,403	818,834	362,590	12.2	60.9	27.0
25	1,336,206	158,855	801,025	371,184	11.9	60.2	27.9
26	1,321,895	154,736	780,921	381,096	11.8	59.3	28.9
27	1,308,265	148,208	757,867	390,940	11.4	58.4	30.1
28	1,293,681	144,133	740,680	397,618	11.2	57.8	31.0
29	1,278,581	140,057	724,104	403,170	11.1	57.1	31.8
30	1,262,815	136,352	707,497	407,716	10.9	56.5	32.6
R1	1,246,291	132,699	691,837	410,505	10.7	56.0	33.2
R2	1,230,715	129,399	676,623	413,443	10.6	55.5	33.9

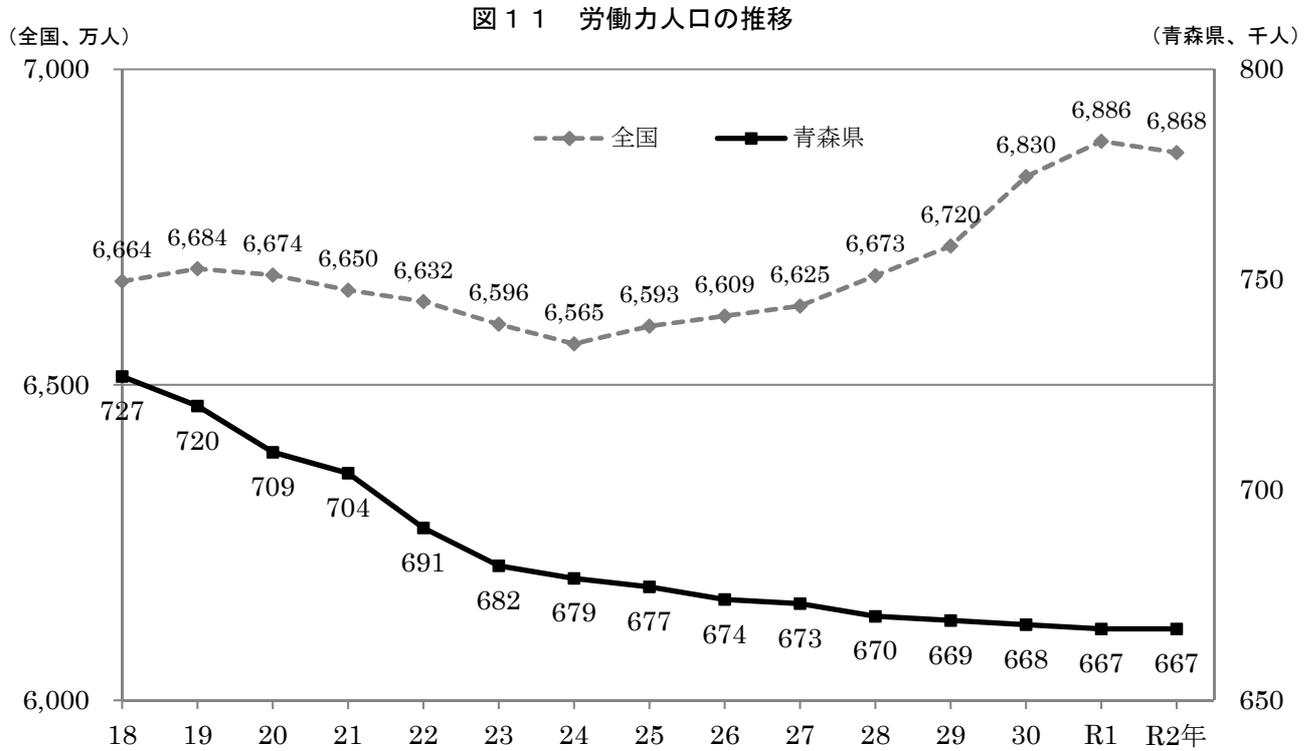
注1) 平成22年は国勢調査結果（確定値）である。

注2) 総人口には年齢不詳者数を含んでいる。

資料：県統計分析課「青森県の推計人口」

### ③ 労働力人口

労働力人口（15歳以上人口のうち、学生や専業主婦、高齢者などの非労働力人口を差し引いた、就業者と完全失業者を合わせた人口）について、全国では平成25年以降増加している一方で、本県では一貫して減少傾向にある。

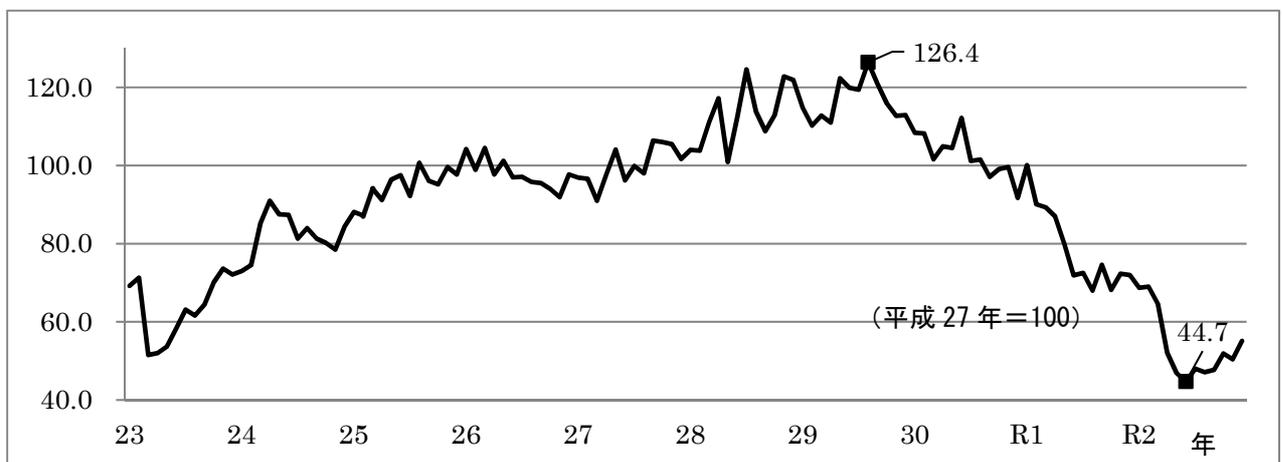


資料：総務省「労働力調査」

### ④ 景気動向指数

平成23年に東日本大震災の影響を受けてリーマンショックの水準にまで落ち込んだ本県経済は、その後、震災復旧や景気対策の効果によって回復を続けた。平成27年からは、増減幅が大きくなりながらも緩やかな上昇傾向となり、平成29年8月には126.4まで上昇した。同年9月からは下降傾向となり、令和2年は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等により、東日本大震災の水準を下回る44.7まで下降した。

図 1 2 景気動向指数 CI 一致指数の推移

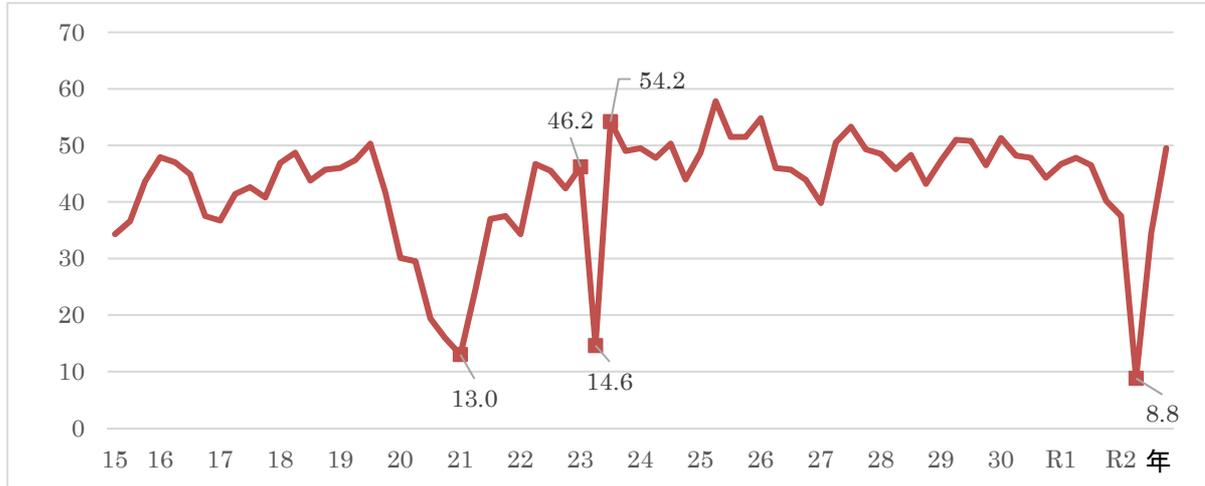


資料：県統計分析課「景気動向指数」

### ⑤ 景気現状判断

- ・ 3か月前と比べた景気の状態に対する判断を示す景気現状判断DIは、リーマンショック後の平成21年1月期と、東日本大震災直後の平成23年4月期に急激に下落したものの、同年7月以降、横ばいを示す50前後で推移していた。
- ・ 令和2年4月期には新型コロナウイルス感染症の影響により、過去最低水準の8.8を記録した。

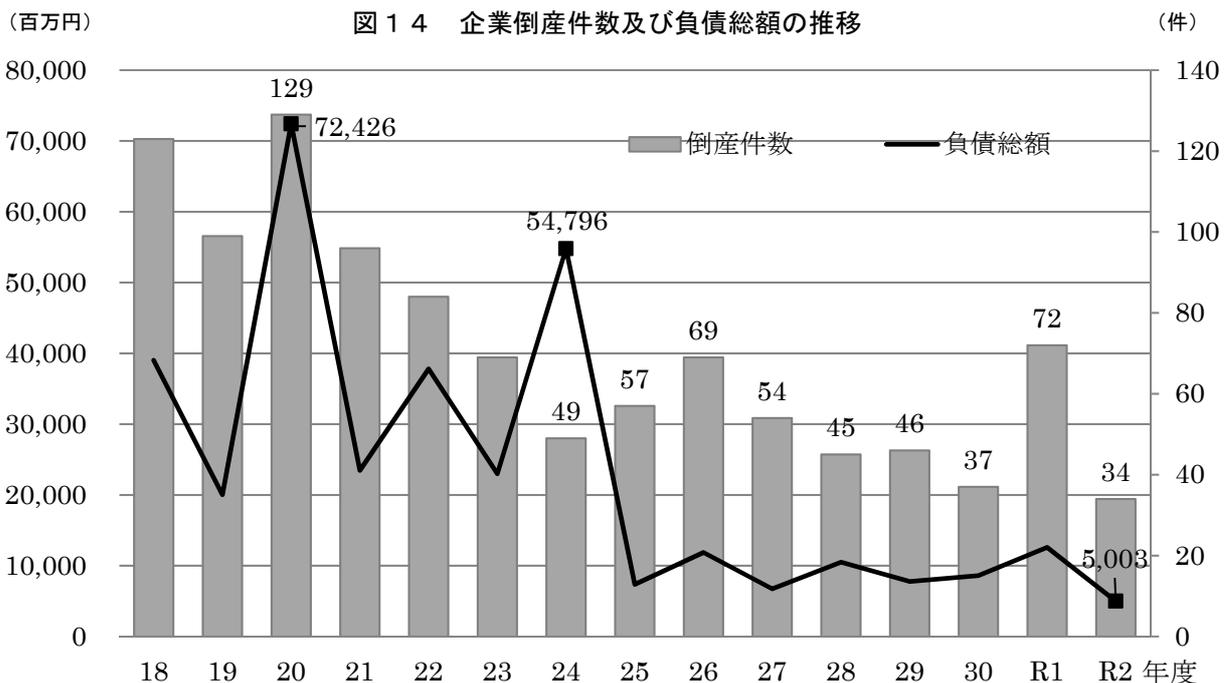
図13 景気現状判断DIの推移



資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

### ⑥ 倒産件数

令和2年度の本県の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、平成20年度の129件と比較すると、約4分の1となる34件だった。負債総額は、平成25年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、令和2年度は50億300万円となった。



資料：(株) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

### (3) 年度別の経済概況等

#### <平成19年度>

- ・ 年末まで生産活動を中心に持ち直しの動きが見られ、全国的には景気が回復基調であったが、年度後半からは原油価格をはじめとする原材料価格が上昇。
- ・ 県では、「あおもりクリエイティブファンド」による投資や「あおもり元気企業チャレンジ基金」による助成事業がスタート。

#### <平成20年度>

- ・ 原材料価格高騰の影響が大きくなる中で、足踏み感強まる。秋以降は、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況に。
- ・ 県では、緊急的な金融対策を迅速に実施したほか、県内における創業の促進のため、県内3ヶ所（青森市、弘前市、八戸市）に創業支援拠点を設置し創業・起業の支援を強化。

#### <平成21年度>

- ・ リーマンショックに端を発した世界同時不況により悪化した日本経済の影響を受け、本県経済も雇用情勢や消費動向に厳しい状況が継続。
- ・ 県では、前年度に引き続き、緊急的な金融対策を実施するとともに、雇用創出関連の基金事業を開始。また、「青森県基本計画未来への挑戦」がスタートし、「雇用の創出・拡大」が計画期間中の最重要戦略キーワードに。さらに、「あおもり農商工連携支援基金」による助成事業がスタート。

#### <平成22年度>

- ・ 世界同時不況から2年が経過し、本県経済は、新興国向けの需要増加による生産活動の回復を受けて景気拡張期へと移行するとともに、東北新幹線全線開業効果による求人数の増加など雇用情勢も改善傾向にあったが、夏には陸奥湾ホタテガイ高水温被害が、年度末の3月11日には東日本大震災が発生し、県内経済・雇用情勢が一転して厳しい状況に。
- ・ 県では、急激な経営・雇用環境の変化に即応し、災害復旧枠を創設するなど緊急的な金融・雇用対策を実施。

#### <平成23年度>

- ・ 東日本大震災の影響による生産活動の停滞、自粛ムードによる個人消費の低迷、国内外からの観光客の減少などのほか、長引くデフレや歴史的な円高等の影響もあり、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの復旧・復興に向けた金融支援や悪化した雇用情勢に対応した就職支援などの金融・雇用対策を拡充して実施。
- ・ また、今後成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）分野を重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を策定するとともに、関連産業創出事業を実施。

#### <平成24年度>

- ・ 雇用情勢においては、有効求人倍率が約20年ぶりの高い水準で推移するなど明るい兆しが見られたものの、震災の直接被害からの復旧が進む一方、間接被害による影響の長期化を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの創造的復興を図るため、県産品等の販路開拓支援等を実施したほか、中小企業や商店街のBCP（事業継続計画）策定等を支援し、県内中小企業の危機管理機能の向上を推進。

#### <平成25年度>

- ・ 平均有効求人倍率が0.72倍と過去最高を記録するなど、最初の景気は緩やかに持ち直し。しかしながら、原材料費や燃料費の高騰が経済活動に与える影響を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、ものづくり企業を支える人材を育成する事業を実施するとともに、産業間の多様な連携を促進する農工連携や、ITビジネスの推進など、次世代の成長産業の創出に向けた施策を実施。

#### <平成26年度>

- ・ 平均有効求人倍率が0.81倍と過去最高を記録するなど、県内の景気は引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や原材料費の高騰等、景気を下押しするリスクが存在。
- ・ 県では、ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、21あおもり産業総合支援センターにビジネスサポートステーションを設置するなど、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る施策を実施。

#### <平成27年度>

- ・ 有効求人倍率が過去最高の0.95倍を記録するなど、本県経済は、引き続き緩やかに回復。平成28年3月には北海道新幹線新函館北斗駅が開業し、経済効果が期待される一方で、企業の人財確保難が深刻化。
- ・ 県では、国の経済対策に呼応して商工団体のプレミアム商品券の発行を支援したほか、平成27年7月に弘前地域研究所を移転・開所し、研究開発機能の強化を図るとともに、県外からのIT企業のサテライトオフィス等の誘致に取り組むなど、新たな成長産業の創出に向けて各種施策を推進。

#### <平成28年度>

- ・ 平均有効求人倍率が1.13倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直しているが、企業の人財確保難が深刻になりつつあるなど、人口減少社会を迎える中で地域経済の抱える課題が増大。
- ・ 県では、本県の地理的優位性や物流拠点としてのポテンシャルを最大限生かし、物流を軸とした新たな産業立地に向けた取組を強力に推進したほか、ITベンチャーの誘致や伝統工芸品等の首都圏への販路拡大を推進。

### <平成29年度>

- ・ 平均有効求人倍率が1.27倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直しているが、人口減少の進行による需要の縮小や人材不足の問題など地域経済の抱える課題が増大。
- ・ 県では、専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は大幅に増加し、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、ITやサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっているほか、近年はコンタクトセンター関連企業の誘致も進展。

### <平成30年度>

- ・ 平成30年11月に有効求人倍率が統計開始以降最高の1.32倍を記録したほか、製造品出荷額等が平成29年の確率値で1兆9,121億円と過去最高額となるなど、本県経済は堅調に推移しているが、人口減少の進行により、多くの産業分野で慢性的な人手不足が顕在化。
- ・ 県では、21あおもり産業総合支援センターにおけるワンストップでの伴走型支援など中小企業の成長段階に応じた様々な施策を展開したほか、ものづくりやIT分野における人材育成をはじめ、若者の県内就職の促進やUIJターン対策など県内定着と還流の両面から人財確保に向けた取組を推進。

### <令和元年度>

- ・ 5月の改元、10月の消費税率引き上げなど消費動向変動要因が見られたものの、本県経済は緩やかな回復が続き、鉱工業生産指数や有効求人倍率は高い水準を維持。慢性的な労働力不足が一層顕在化する一方で、県内創業支援拠点を活用した創業者数が平成18年度以降最多の142名となるなど、多様な働き方が定着。
- ・ 県では、AIやIoTなど先端設備の導入支援やUIJターンの促進などにより県内企業の生産性向上と人財確保に向けた支援に取り組んだほか、県特別保証融資制度による金融支援や、21あおもり産業総合支援センターにおけるワンストップでの伴走型支援など、中小企業の経営課題に応じて、様々な取組を総合的に展開。

### <令和2年度>

- ・ 令和2年1月に我が国で初めての感染者が発表されて以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は様々な分野に多大な影響を及ぼし、有効求人倍率1.0倍を割り込むなど本県経済は急速な落ち込みが見られたが、中小企業を対象とした各種支援策の実施により企業倒産件数は過去最少の34件に抑制。
- ・ 県では、県特別保証融資制度により中小企業の資金繰りを支援し経営の安定化を図るとともに、社会経済環境の変化への対応を促進するため、テレワークの導入やECサイトの活用による販路拡大、新商品の開発や新事業・新分野への進出に向けた取組等を強力に支援。

2 令和2年度中小企業振興施策

別紙1

(1) 令和2年度中小企業振興施策一覧

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R2事業費 (千円)	財源内訳			事業期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託)	担当課等
						国庫	その他	一般財源			
① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること											
・人財の還流 及び県内就 職・定着促進 に向けた取 組の強化	UIJターン人材誘致促進事業			○	3,254			3,254	R1-R2		労政・能力開発課
	攻めのUIJターン就職推進事業		○	○	13,698	5,703		7,995	R1-R2		労政・能力開発課
	就職ガイダンス開催事業				1,071			1,071	R1-R2		労政・能力開発課
	戦略的リクルーティング推進事業	○	○	○	36,451	16,616		19,835	R2-R3		労政・能力開発課
	選ばれる県内企業魅力発信事業		○	○	8,588	4,111		4,477	R1-R2		労政・能力開発課
	あおもり移住支援事業				13,675	8,657		5,018	R1-R6		労政・能力開発課
	中南地域ものづくり企業等若手人財 確保事業			○	542			542	R1-R2		労政・能力開発課 (中南地域県民局)
	女子力を活用した「三八の就域モデル」 構築支援事業	○	○	○	4,248	1,755		2,493	R2-R3		労政・能力開発課 (三八地域県民局)
	多様なアプローチで攻める若者の県 内定着・還流事業	○	○	○	15,095	7,435		7,660	R2-R3		企画調整課 広報広聴課
県民みんなが考える「いいよね青森」 推進事業	○	○	○	30,065	14,341	1,000	14,724	R2-R3		企画調整課	
・若年者の就 業支援の強 化	ジョブカフェあおもり運営・推進事業			○	92,731			92,731	H28-R7		労政・能力開発課
	仕事力養成推進事業			○	2,280			2,280	H18-R3		学校教育課
	高校生の就職総合支援プロジェクト事 業			○	18,078			18,078	H25-R3		学校教育課
	高校から取り組む人口減少対策プロ ジェクト事業	○	○	○	26,109			26,109	R2-R3		学校教育課
	元気青森人を創造するeラーニング推 進事業			○	930			930	H21-R6		総合社会教育センター
・社会経済の 変化等に即 応した職業 能力開発機 能の充実	訓練校事業(指導員派遣研修費)				178	87		91	H19-R2		労政・能力開発課
	訓練校事業(訓練事業費)				5,517	2,758		2,759	S44-R2		労政・能力開発課
	離職者等再就職訓練事業			○	412,517	412,517			H16-R4		労政・能力開発課
	未来のものづくり人財確保・育成事業				903			903	H27-R2		労政・能力開発課
	あおもりリズム創発事業				3,310			3,310	H27-R2		観光企画課
・中高年齢者 及び障害者 の雇用促進	中高年就職支援事業			○	8,181	4,080		4,101	H26-R3		労政・能力開発課
	障害者の多様なニーズに対応した委 託訓練事業				15,440	15,440			H16-R2		労政・能力開発課
	障害者雇用促進加速化事業			○	3,540	582		2,958	H26-R2		労政・能力開発課
・女性の就業 支援の強化 ・中小企業の 技術力強化・ 経営革新等 のための人 材の育成及 び確保	次世代「あおもりなでしこ」還流・就業 促進事業		○	○	249	124		125	R1-R2		労政・能力開発課
	AI・IoT等に対応した生産性向上支援 事業		○	○	5,390	1,111		4,279	R1-R2		地域産業課 労政・能力開発課
	人財確保支援事業	○	○	○	7,554	3,656		3,898	R2-R3		労政・能力開発課
	プロフェッショナル人材誘致促進事業	○	○	○	17,358	9,678		7,680	R2-R3		労政・能力開発課
	オンライン活用人材獲得推進事業				17,508	17,508			R2		労政・能力開発課
	新型コロナウイルス感染症による離職 者等就労支援事業				21,853	21,853			R2		労政・能力開発課
	地域創発人財育成事業			○	3,217			3,217	H24-R2		地域活力振興課
	地域を創る次世代トップリーダー育 成事業		○	○	5,869			5,869	R1-R2		地域活力振興課
	あおもり食品産業強化サポート事業	○	○	○	2,640			2,640	R1-R3		総合販売戦略課
	時短・簡便で稼ぐ食品産業育成事業	○	○	○	2,206			2,206	R2		総合販売戦略課
	HACCP推進コア人財育成事業		○	○	6,437	3,175		3,262	R2-R3		保健衛生課
	風力発電関連業担い手育成事業	○	○	○	3,344			3,344	R2-R3		エネルギー開発振興課
	原子力関連業務参入促進事業			○	2,862		2,862		H23-R5		原子力立地対策課
	原子力関連技術研修事業			○	14,595		14,595		H23-R3		エネルギー開発振興課

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R2事業費 (千円)	財源内訳			事業期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託)	担当課等
						国庫	その他	一般財源			
	原子力発電施設等研修事業			○	16,174	16,174			H9-R3		エネルギー開発振興課
	あおりICT施工推進事業	○	○	○	2,088			2,088	R2-R3		監理課
	小計				845,745	567,361	18,457	259,927			

②中小企業の経営基盤の強化を図ること

・経営支援の 強化(再掲含 む。)	青森県中小企業団体中央会補助				141,142			141,142	S45-		商工政策課	
	商工会連合会指定事業費補助				190,076			190,076	S45-		商工政策課	
	経営改善普及事業費補助				1,266,002			1,266,002	S45-		商工政策課	
	新しい生活様式対応組合等支援事業 費補助	○			37,206	37,204		2	R2		商工政策課	
	商工団体指導等オンライン化推進事 業	○			22,487	22,487			R2		商工政策課	
	高度化診断等事業				778			778	S43-R6		地域産業課	
	創業・経営革新支援事業				24,887			24,887	H19-R2	○	地域産業課	
	農商工連携成長産業化支援事業				1,630			1,630	H29-R3		地域産業課	
	中小企業等事業承継促進強化事業		○	○	2,109	1,053		1,056	R1-R2		地域産業課	
	青森県産業立地促進費補助				○	392,122		392,122	H20-R2		産業立地推進課	
	青森県産業立地促進費補助(増設 分)				○	128,869		47,338	81,531	H27-R2		産業立地推進課
	地域間幹線バス系統確保維持費補助					196,540			196,540	S47-R2		交通政策課
	生活交通バス車両緊急整備事業費補 助					23,208	420		22,788	H22-R2		交通政策課
	広域バス路線維持特別対策事業費補 助	○				321,922	321,922			R2		交通政策課
	地域公共交通新生活様式対応促進 事業費補助	○				123,663	123,663			R2		交通政策課
	生活交通バスICカード導入推進事業 費補助	○				55,730	55,730			R2		交通政策課
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 費補助					2,717			2,717	R1-R4		交通政策課
	鉄道軌道安全輸送設備等整備特別 対策事業費補助	○				50,984	50,984			R2		交通政策課
	女性の活躍推進加速化事業	○	○	○		1,840	909		931	R1-R2		青少年・男女共同参画課
	中小事業者省エネ・エネマネCO2CO2 削減事業		○	○		6,937			6,937	R1-R2		環境政策課
	あおり型健康経営プロモーション事 業		○	○		5,000	2,436		2,564	R1-R3		がん・生活習慣病対策課
	HACCP推進コア人材育成事業(再 掲)		○	○		6,437	3,175		3,262	H2-R3		保健衛生課
	「みんなで子ども・子育てを応援！」推 進事業		○	○		660			660	R1-R2		こどもみらい課
	デジタル技術の活用による「稼ぐ力」 支援事業	○	○			3,895			3,895	R2-R3		地域産業課
	あおり飲食店緊急支援事業	○				14,807	14,807			R2		地域産業課
	新しい生活様式対応ビジネスモデル 構築支援事業費補助	○				64,106	64,106			R2	△	地域産業課
	事業承継支援体制早期強化事業	○				3,041	3,041			R2		地域産業課
	ものづくり企業高度生産システム早期 構築事業費補助	○				75,446	75,446			R2		地域産業課
	あおり事業者支援情報発信強化事 業	○		○		3,041	3,041			R2		地域産業課
	あおりICT施工推進事業(再掲)	○	○	○		2,088			2,088	R2-R3		監理課
	新しい生活様式対応推進応援金給付 事業	○		○		2,156,102	2,156,102			R2		商工政策課
	・商店街の活 性化の推進	青森県商店街振興組合連合会支援 事業				499			499	H30-R2		商工政策課
商店街を中心とした課題解決型街づく り支援事業					729			729	R2-4		商工政策課	
商店街コミュニティ機能再生・魅力創 造事業		○	○	○	5,997	1,937		4,060	R2-3		商工政策課	
	小計				5,324,172	2,935,288	47,338	2,341,546				
	" (再掲含む。)				5,332,697	2,938,463	47,338	2,346,896				

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R2事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託)	担当課等	
						国庫	その他	一般財源				
③効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること												
・中小企業の 資金ニーズ を的確に捉 えた弾力的 な運用、新 たな資金の 創設等の制 度等の充実 資金の充実	青森県特別保証融資制度貸付金			○	61,805,000		61,805,000		S28-		商工政策課	
	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)				490,600		490,600		S42-		商工政策課	
	青森県信用保証協会補助 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助				50,485		50,485		H23-R8		商工政策課	
	創業・成長産業推進金融対策事業費補助				64,233		12,645	51,588	H26-R3		商工政策課	
	新型コロナウイルス感染症金融対策事業費補助	○			1,342,976	652,148	1,627	689,201	R1-R3		商工政策課	
	新型コロナウイルス感染症中小企業経営再建特別対策事業費補助	○			404,550	404,550			R2-R6		商工政策課	
	地域ファンド組成事業(あおもりクリエイティブファンド)				-				H19-R3	○	地域産業課	
小計				64,157,844	1,056,698	62,360,357	740,789					
④中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること												
・創業・起業の 促進	創業・起業スタートアップ支援事業	○	○	○	25,242	13,410		11,832	R2-R3	△	地域産業課	
	起業家育成研修事業			○	201			201	R1-R3		地域産業課	
	あおもり移住支援事業(起業支援事業分)				2,132	1,091		1,041	R1-R6	○	地域産業課	
・産学官金連 携の一層の 推進	あおもり産学官金連携拡大事業				2,735			2,735	H30-R2		新産業創造課	
	あおもりイノベーション事業化促進事業	○	○	○	11,724			11,724	R1-R2	△	新産業創造課	
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業			○	1,232			1,232	H26-R2		エネルギー開発振興課	
・新たな地域 産業の形成 (再掲含む。)	農工商連携成長産業化支援事業(再掲)				1,630			1,630	H29-R3		地域産業課	
	第四次産業革命を担うIT人材確保事業	○	○	○	4,657	2,289		2,368	R2-R3		新産業創造課	
	青森ライフィノベーション戦略セカンドステージ推進加速化事業	○	○	○	41,778	18,297		23,481	R1-R2	△	新産業創造課	
	AI・IoT関連産業創出事業	○	○	○	5,453	2,421		3,032	R1-R2		新産業創造課	
	県内中小企業テレワーク導入促進事業	○			3,612	3,612			R2		新産業創造課	
	中小企業デジタル化推進事業費補助	○			59,065	59,065			R2		新産業創造課	
	あおもり超スマート社会形成推進事業	○	○	○	14,546	7,023		7,523	R2-R3		新産業創造課	
	女性起業育成・経営発展支援事業			○	1,115	148		967	R2-4		農林水産政策課	
	・知的財産の 創出・保護・ 活用	知的財産総合活用促進事業				567			567	H27-R2		新産業創造課
		知的財産活用新事業創出推進事業				3,875			3,875	R1-R3		新産業創造課
知財経営次世代企業育成事業		○	○		4,646	1,543		3,103	R2		新産業創造課	
小計				182,580	108,899	0	73,681					
〃(再掲含む。)				184,210	108,899	0	75,311					
⑤中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること												
・新製品・新 技術の開 発、他業種 への参入や 異業種企業 の連携の支 援(再掲含 む。)	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業			○	357			357	H21-R3		地域産業課	
	ライフスタイル商品・工芸品展開事業	○	○	○	10,879	5,299		5,580	R2-R3		地域産業課	
	トップブランド商品創出事業	○			3,201			3,201	R1-R5		総合販売戦略課	
	あおもり食品産業強化サポート事業(再掲)	○		○	2,640			2,640	R1-R3		総合販売戦略課	
	時短・簡便で稼ぐ食品産業育成事業(再掲)	○	○	○	2,206			2,206	R2		総合販売戦略課	
	農地活用総合推進事業				752			752	H24-R5		構造政策課	
	熱利活用普及拡大事業	○	○	○	5,362			5,362	R2-R3		エネルギー開発振興課	
・公設試験研 究機関等に おける研究 開発及び研 究成果の中 小企業への 移転等(再掲 含む。)	青森ライフィノベーション戦略セカンドステージ推進事業(再掲)			○	41,778	18,297		23,481	R1-R2	△	新産業創造課	
	小計				20,551	5,299	0	15,252				
〃(再掲含む。)				67,175	23,596	0	43,579					

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R2事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託)	担当課等
						国庫	その他	一般財源			
<b>⑥中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること</b>											
・商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等(再掲含む。)	取引推進事業				10,662			10,662	H18-R3	○	地域産業課
	ビジネスサポートステーション運営事業			○	9,692			9,692	H26-R3	△	地域産業課
	AI・IoT等に対応した生産性向上支援事業(再掲)		○	○	5,390	1,111		4,279	R1-R2		地域産業課 労政・能力開発課
	あおもり食品産業強化サポート事業(再掲)	○		○	2,640			2,640	R1-R3		総合販売戦略課
	販売先とのつながりを生かした成長分野への販路開拓事業	○	○	○	24,049	9,095		14,954	R2-R3		総合販売戦略課
	時短・簡便で稼ぐ食品産業育成事業(再掲)	○	○	○	2,206			2,206	R2		総合販売戦略課
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)			○	1,232			1,232	H26-R2		エネルギー開発振興課
	原子力関連業務参入促進事業(再掲)			○	2,862		2,862		H23-R5		原子力立地対策課
小計				44,403	9,095	0	35,308				
〃(再掲含む。)				58,733	10,206	2,862	45,665				
<b>⑦中小企業の販路の開拓の推進を図ること</b>											
・県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓(再掲含む。)	レッツBUYあおもり新商品認定事業				580			580	H17-R2		地域産業課
	「選ばれる青森」食品事業者スキルアップ支援事業	○	○	○	10,146	3,677		6,469	R2-R3		地域産業課
	ライフスタイル商品・工芸品展開事業(再掲)	○	○	○	10,879	5,299		5,580	R2-R3		地域産業課
	販売先とのつながりを生かした成長分野への販路開拓事業(再掲)	○	○	○	24,049	9,095		14,954	R2-R3		総合販売戦略課
	西日本エリアでの販路開拓強化事業	○	○	○	11,824	4,700		7,124	R2-R3		総合販売戦略課
	「業務用食品」提案型セールス活動推進事業	○	○	○	4,912			4,912	R1-R2		総合販売戦略課
	時短・簡便で稼ぐ食品産業育成事業(再掲)	○	○	○	2,206			2,206	R2		総合販売戦略課
	ロジスティクス活性化事業	○	○	○	39,047	15,638		23,409	R1-R3		港湾空港課
小計				66,509	24,015	0	42,494				
〃(再掲含む。)				103,643	38,409	0	65,234				
<b>⑧中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること</b>											
・アジア地域等との経済交流の推進、中小企業の海外進出や商取引等の推進	台湾連携ものづくり・新ビジネス創出事業	○	○	○	7,328	1,709		5,619	R2-R3		新産業創造課
	新産業海外展開推進事業		○	○	4,232	1,606		2,626	R1-R2		新産業創造課
	海外産業経済交流推進事業				1,827			1,827	H17-R3		国際経済課
	輸出拡大戦略推進事業				8,492			8,492	R1-R5		国際経済課
	輸出市場販路開拓・拡大支援事業				7,197	6,922		275	H26-R5		国際経済課
	東アジア観光運動型輸出拡大強化事業		○	○	9,123	5,294		3,829	R1-R2		国際経済課
	韓国誘客対策強化事業(国際経済課実施分)		○		1,547			1,547	R1-R2		国際経済課
	東南アジア有望市場販路拡大事業	○	○	○	3,453	1,374		2,079	R2-R3		国際経済課
	ものづくり中小企業海外ビジネス強化事業		○	○	4,825			4,825	R1-R2		国際経済課
	先駆的海外ビジネス創出推進事業	○	○	○	8,094	5,353		2,741	R2-R3		国際経済課
青森工芸品海外販路拡大事業	○	○	○	7,577			7,577	R2		国際経済課	
小計				63,695	22,258	0	41,437				
合計				70,705,499	4,728,913	62,426,152	3,550,434				



## (2) 令和2年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介

### ① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

#### 【取組の概要】

本県の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、有効求人倍率が低下傾向にある一方で、業種によっては依然として人財の確保が厳しい状況が続いていることから、U I J ターン就職による人財の還流と県内企業への就職・定着促進や、若年者の就業支援の強化が必要となっている。

また、中高年齢者や障害者の雇用環境は、依然として厳しいことから、多様な就業に結びつく職業訓練の提供に加え、それぞれの雇用環境を踏まえた雇用対策の推進が不可欠である。

さらに、経済のグローバル化が進む中、本県の産業振興を図るためには、ものづくり技術に支えられた製造業をはじめとする中小企業の発展と、そこで働く人材の育成・確保が課題である。

このため、以下のとおり中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保に係る各種事業を実施した。

#### ○ 人財の還流及び県内就職・定着促進に向けた取組の強化

人口減少を克服するとともに人手不足への対応を図るため、首都圏等の大学生や転職希望者を対象に、対面やオンラインでの相談や各種広報媒体を通じて、県内企業及びU I J ターン就職に係る情報発信を行った。

また、県内高校生や大学生の県内就職を促進するため、高校・大学と連携した企業PRイベントや県内で働く社会人の講話等を実施することにより、県内就職の魅力を発信し、県内就職に向けた意欲の醸成を図った。

#### ○ 若年者の就業支援の強化

県内の産業を担うべき若年者の就職を促進するため、ジョブカフェあおもりにおいてキャリアカウンセリングや各種研修・セミナーを開催したほか、国と県の若年者就職支援施設を一体的に運営するヤングジョブプラザあおもりの運営等を通じて若年者の就業支援を実施した。

## ○ 社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実

技術革新の急速な進展により多様化する職業訓練の需要に対応するため、県立職業能力開発校における、新規学卒者・離転職者等を対象とした公共職業訓練及び民間教育訓練施設を活用した委託訓練等を通じた人材の育成に取り組んだ。

また、若年技能者の技能向上を図るため、技能競技大会への参加を支援するとともに、高校生を対象とした進学情報誌への学校紹介ページの掲載や進路ガイダンスでの入校案内を実施するなどして、未来のものづくり人財の確保に取り組んだ。

## ○ 中高年齢者及び障害者の雇用促進

依然として厳しい雇用情勢にある中高年齢者を支援するため、ネクストキャリアセンターあおもりにおいてキャリアカウンセリングを実施したほか、再就職支援セミナーや合同企業説明会を開催した。

また、雇用情勢が特に厳しい障害者の就業促進を図るため、障害者の態様に応じた多様な委託訓練や短期職場実習を実施したほか、障害の特性を解説したリーフレットの作成や、障害者を雇用している優良事業所見学会等を開催し、周知啓発を行った。

## ○ 中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保

県内企業の人材確保力の向上を図るため、「あおもり人財確保推進センター」を開設し、人材確保に関する相談に対応したほか、企業ニーズに応じた専門家派遣を行った。

また、本県地域産業の中核を成すものづくり基盤技術人材を育成するとともに、ものづくり企業の経営革新と新事業展開等を実現するために、プロフェッショナル人材の雇用促進を図った。

## 【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R2事業費 (千円)	R2 新規	担当課等	掲載頁
1	UIJターン人材誘致促進事業	3,254		労政・能力開発課	22
2	攻めのUIJターン就職推進事業	13,698		労政・能力開発課	22
3	就職ガイダンス開催事業	1,071		労政・能力開発課	23
4	戦略的リクルーティング推進事業	36,451	○	労政・能力開発課	24
5	選ばれる県内企業魅力発信事業	8,588		労政・能力開発課	25
6	あおもり移住支援事業	13,675		労政・能力開発課	26
7	中南地域ものづくり企業等若手人財確保事業	542		労政・能力開発課 (中南地域県民局)	27
8	女子力を活用した「三八の就域モデル」構築支援事業	4,248	○	労政・能力開発課 (三八地域県民局)	28
9	多様なアプローチで攻める若者の県内定着・還流事業	15,095	○	企画調整課 広報広聴課	29
10	県民みんなが考える「いいよね青森」推進事業	30,065	○	企画調整課	30
11	ジョブカフェあおもり運営・推進事業	92,731		労政・能力開発課	31
12	仕事力養成推進事業	2,280		学校教育課	32
13	高校生の就職総合支援プロジェクト事業	18,078		学校教育課	33
14	高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業	26,109	○	学校教育課	34
15	元気青森人を創造するeラーニング推進事業	930		総合社会教育センター	35
16	訓練校事業(指導員派遣研修費)	178		労政・能力開発課	35
17	訓練校事業(訓練事業費)	5,517		労政・能力開発課	36
18	離職者等再就職訓練事業	412,517		労政・能力開発課	36
19	未来のものづくり人財確保・育成事業	903		労政・能力開発課	37
20	あおもりツーリズム創発事業	3,310		観光企画課	37
21	中高年就職支援事業	8,181		労政・能力開発課	38
22	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業	15,440		労政・能力開発課	39
23	障害者雇用促進加速化事業	3,540		労政・能力開発課	40
24	次世代「あおもりなでしこ」還流・就業促進事業	249		労政・能力開発課	41
25	AI・IoT等に対応した生産性向上支援事業	5,390		地域産業課 労政・能力開発課	42
26	人財確保支援事業	7,554	○	労政・能力開発課	43
27	プロフェッショナル人材誘致促進事業	17,358	○	労政・能力開発課	43
28	オンライン活用人材獲得推進事業	17,508		労政・能力開発課	44
29	新型コロナウイルス感染症による離職者等就労支援事業	21,853		労政・能力開発課	44
30	地域創発人財育成事業	3,217		地域活力振興課	45
31	地域を創る次世代トップリーダー育成事業	5,869		地域活力振興課	45
32	あおもり食品産業強化サポート事業	2,640	○	総合販売戦略課	46
33	時短・簡便で稼ぐ食品産業育成事業	2,206	○	総合販売戦略課	46
34	HACCP推進コア人財育成事業	6,437		保健衛生課	47
35	風力発電関連業担い手育成事業	3,344	○	エネルギー開発振興課	47
36	原子力関連業務参入促進事業	2,862		原子力立地対策課	48
37	原子力関連技術研修事業	14,595		エネルギー開発振興課	48
38	原子力発電施設等研修事業	16,174		エネルギー開発振興課	49
39	あおもりICT施工推進事業	2,088	○	監理課	49
	小計	845,745			

## 1

## UIJ ターン人材誘致促進事業

事業費 3,254 千円

## 【 事業概要 】

首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進・支援するため、青森県東京事務所内に専任相談員を配置し、県内就職に関する相談に対応する。

## 【 事業実績 】

青森県内へのUIJターン就職希望者を対象に、情報提供・個別相談・職業紹介を行った。

また、首都圏大学が主催するオンライン就職支援イベントにおいて相談対応を行った。

項目名	元年度	2年度
県内就職者数	58名	22名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

## 2

## 攻めのUIJターン就職推進事業

事業費 13,698 千円

## 【 事業概要 】

首都圏での県内企業のPRの支援をはじめ、県外大学生等が県内企業に就職活動を行う場合の交通費等の支援を行うほか、HPやアプリ等による情報発信を行い、人財の還流促進を図る。

## 【 事業実績 】

- (1) 「インターンシップマッチング会」のオンライン配信を1回行い、県内企業16社と学生延べ120名が参加した。
- (2) 大手転職サイトに、県内中小企業8社の求人と県のUIJターン支援策の掲載を行った。
- (3) 県外の大学生等が県内での就職活動等やインターンシップ参加のために県外の住所地と県内の目的地の間を移動する場合の交通費等について、48件支援した。
- (4) 県就職支援サイト「Aomori-Job」や県就職支援アプリ「シューカツアオモリ」で情報発信を実施した。

項目名	元年度	2年度
UIJターン交通費助成利用者数	179名	48名
アプリダウンロード数	1,514件	622件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

## 【 事業概要 】

学生等の県内就職を促進するため、青森県雇用対策協議会と共催で、県内企業との面談の場である就職ガイダンス（合同企業説明会）を開催する。

## 【 事業実績 】

令和4年3月新規大学等卒業予定者及び卒業後概ね3年以内の既卒者を対象に、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、例年開催している仙台、東京については開催せず、県外からの参加希望者に対しては、オンラインで対応することとし、令和3年3月に対面式（青森、弘前、八戸）及びオンラインで開催した。

項目名	元年度	2年度
参加者数	<b>【R3. 3卒対象】</b> R2年3月 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、実績なし。	<b>【R4. 3卒対象】</b> R3年3月 青森・弘前・八戸 138名 ※別日程でオンライン開催 4日間延べ131名

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

## 【 事業概要 】

学生等の県内就職を促進するため、県内企業の学生等へのPRやマッチングの機会を提供するほか、企業の採用力を学生等の目線で育成する。

## 【 事業実績 】

- (1) 「オンライン企業説明会」を1回開催し、県内企業延べ79社と学生延べ268名が参加した。
- (2) 「インターンシップマッチング会」を1回開催し、県内企業32社と学生延べ162名が参加した。(対面+オンライン)
- (3) 各大学が主催する学内就職セミナー13件に参加した。
- (4) 「合同企業説明会」を1回開催し、県内企業40社と学生58名が参加した。
- (5) 若者に県内就職を促す動画及び新規高卒者を採用予定の県内企業49社の紹介動画を作成し、県就職支援サイトに掲載した。
- (6) 東京事務所に就職コーディネーター1名を配置し、首都圏における大学と連携して、本県出身学生等に対する情報発信に取り組んだ。

項目名	元年度	2年度
企業説明会参加学生数	—	58名
インターンシップマッチング会実施回数	—	1回

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

## 【 事業概要 】

生徒・学生や保護者等に対して県内就職情報を強力に発信するとともに、県内企業の人財確保向上に向けた自助努力の支援や未来の労働力である小学生に対して県内企業への関心を喚起する取組を実施する。

## 【 事業実績 】

- (1) 「あおもりものづくり企業PRイベント」を県立工業高校2校で開催した。
- (2) ものづくり企業情報専用サイト「あおもりものづくり企業バンク」の運用を行った。(3月末登録企業数230社)
- (3) 「ものづくり企業魅力発見ツアープログラム」を県内の技術系大学等1校の学生・教員を対象に実施し、県内企業2社と学生・教職員30名が参加した。
- (4) 担当者向け人材確保力向上に資する実践的セミナーを開催し、延べ123名(105社)が参加した。
- (5) 「保護者・教師のための県内企業説明会」を県内2市で開催し、延べ78名の保護者等が参加した。

項目名	元年度	2年度
(1)ものづくり企業PRイベント開催校数	6校	2校
(1)ものづくり企業PRイベント参加者数	1,087名	415名
(4) 担当者向け人材確保力向上に資する実践的セミナー参加者数	136名	123名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

## 【 事業概要 】

東京圏からのU I J ターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国の地方創生推進交付金を活用した移住支援金制度を実施する。東京圏からの移住者が県内の中小企業等に就業した場合に最大100万円を支給する。

## 【 事業実績 】

東京圏からの移住者が県内の中小企業等に就業した場合に最大100万円を支給した。

県内企業にマッチングサイト「Aomori-Job」への登録を働きかけ、求人情報の充実を図った。

項目名	元年度	2年度
移住支援金支給件数	7件	18件
移住支援金対象法人数	177法人	260法人

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

## 【 事業概要 】

中南地域のものづくり産業の将来を担う人財を確保するため、地元の関係機関が一体となった取組を促進するとともに、地元のものづくり企業等と中南地域の専門高校生の相互理解を進める場を創出する。

## 【 事業実績 】

管内の関係機関を参集した連絡会議を開催し、地元企業への人財確保支援の意識共有を図った。管内の専門高校を対象とするセミナーについては、10月に2校で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生により、中止となった。なお、セミナー参加予定の企業を紹介した冊子を参加予定校の2年生全員に配付し、進路選択に役立ててもらった。

項目名	元年度	2年度
連絡会議開催数	2回	1回
セミナーの開催校数	3校	開催中止となったため実績なし
セミナーに参加した高校生数	487名	
セミナーに参加した企業数	延68社	

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ (中南地域県民局))

## 【 事業概要 】

「三八の就域モデル」を構築するため、就域※に対する機運醸成を図るとともに、三八地域の学校に在学する女子目線を活用し、魅力のある充実した生活について情報発信を行い、人財定着と地域振興を図る。

※就域：地域の中小企業と行政機関等が連携し、街ぐるみで地域に根差す若者の定着支援を行うこと。

## 【 事業実績 】

高校生及び大学生（計28名）と業界団体・企業（計20社）が参加し、ワークショップを開催したほか、地元の仕事と暮らしの魅力をもとめたe-bookを制作し、HPへの掲載、魅力共有会により情報発信した。

また、就域モデルの構築に向けた機運醸成を図るために、企業、業界団体、関係機関向けセミナーを計3回実施した。

項目名	元年度	2年度
就域セミナー延べ参加人数	—	53名
参加した生徒・学生数	—	28名
参加した業界団体・企業数	—	20社
就域セミナー参加者のうち、就域に共感できたと回答した割合	—	63%
参加生徒・学生のうち地元企業及び地元就職のメリットを理解できたと回答した割合	—	85%

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ（三八地域県民局））

## 【 事業概要 】

若者の県内定着・還流を促進するため、高校生・保護者等を対象に、本県の暮らしやすさなどをPRするとともに、大学生等を対象とした交流会やセミナー等を実施する。

## 【 事業実績 】

県内の高校生や大学生を対象にした県内定着に向けたPRとともに、県外大学に通う本県出身大学生の保護者に対し、県内就職に係るリーフレットを配布した。また、県外の大学（生）に対して本県の魅力を伝えるオンライン講義などを実施した。

項目名	元年度	2年度
県内高校生向け出前講座参加者数	5,000名	1,000名
県外大学とUターン就職協定の新規締結	3校	5校
大学生の保護者向けリーフレット配布	—	1,300部

(担当課：企画調整課 基本計画推進グループ)

## 【 事業概要 】

若者の県内定着・還流に向け、青森の過去と現在の違いや青森の価値・魅力を発信し、「青森は良い方向に変わってきている」ことへの理解を促すため、大学生と保護者世代をメインターゲットにワークショップやフォーラム等のイベントや、テレビや新聞、SNSで「青森は良い方向に変わってきている」ことへの気づきを促す情報発信や作品募集を実施する。

## 【 事業実績 】

大学生と保護者世代を対象にしたワークショップの開催、大学生及び保護者に対し将来選択に関するアンケート調査の実施、保護者世代向けフォーラムの開催のほか、インスタグラム上で青森の価値や魅力に気づいた瞬間などの写真とストーリーを募集するキャンペーンを実施した。

項目名	元年度	2年度
学生向けワークショップ実施校	—	8校
学生・保護者対象アンケート回答者数	—	9,310名
保護者世代向けファンミーティング・フォーラム参加者数	—	約100名
TVCM放映3局	—	各25本

(担当課：企画調整課 基本計画推進グループ)

## 【 事業概要 】

若年者の就職促進、人材育成及び職場定着を図るため、概ね45歳未満の若年者に対し、総合的な就職支援サービスを提供する「ジョブカフェあおもり」を運営し、カウンセリング事業・講師派遣事業・サテライトスポットの運営・各種セミナー等を実施した。

なお、平成23年11月から、国と県の3つの若年者就職支援施設である「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」、「あおもり若者サポートステーション」を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」を設置し、就職支援機能の充実・強化を図っている。

## 【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりを円滑に運営するとともに、各事業を通じて、若年求職者に対する就職支援を行った。

項目名	元年度	2年度
利用者数	59,482名	50,935名
講師派遣事業参加者数	8,595名	7,590名
就職者数	2,440名	2,209名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

## 【 事業概要 】

高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、実施校においてインターンシップやボランティア活動を核に、望ましい職業観・勤労観の育成に向けた取組やビジネスマナーの向上など、高校3年間を通じた系統的な就職指導プログラムに取り組む。

## 【 事業実績 】

生徒の実態に応じた系統的なプログラムに基づき、県立高校において、インターンシップやビジネスマナー向上のための講習会を実施するとともに、県立高等学校教諭を青森商工会議所へ派遣（1年間）した。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した学校あり。

項目名	元年度	元年度
事業活用校数	31校	19校
教員の長期企業等派遣研修	1名	1名

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

## 【 事業概要 】

高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施する。

## 【 事業実績 】

県立高等学校において、キャリア形成講座・キャリア形成研修会、介護員養成講習会、先進技能習得研修を実施した。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した学校あり。

項目名	元年度	2年度
キャリア形成講座実施回数	83回	70回
キャリア形成研修会実施回数	12回	13回
介護員養成講習会修了者数	75名	75名
先進技能習得研修受講者数	8名	2名
高校生と企業とのマッチング向上事業実施数	23件	0件

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

## 【 事業概要 】

高校生の県内就職率の向上を図るため、県内企業等と連携した郷土と県内就職に対する理解を深める学習（高校生が考える人口減少プログラム）を行うとともに、県内就職に関する情報提供や学校と県内企業の相互理解を促進するための就職支援員を配置する。

## 【 事業実績 】

高校生が考える人口減少対策プログラムにおいて、県立高等学校 8校が推進校として活動し、研究等を行うことで郷土に対する理解を深めた。

県立高等学校 9校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓、企業訪問等の就職支援業務を行った。

項目名	元年度	2年度
事業活用校数	—	8校
就職支援員配置校数	—	9校

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

## 【 事業概要 】

県民個人が自己の生き方や働き方を選択しながら人生を設計できるよう、いつでも、どこでも手軽に学べるインターネットによる講座「eラーニング」により、学習教材の配信等を行う。

## 【 事業実績 】

総合社会教育センター内で実施した講座や、制作した動画等を、インターネットによるeラーニング学習教材として配信した。

項目名	元年度	2年度
コンテンツ配信数	323本	236本
アクセス数	67,086件	43,278件

(担当課：総合社会教育センター 育成研修課)

## 【 事業概要 】

技術革新、社会情勢の変化等に伴い進展する生産現場の技能・技術に的確に対応した職業訓練を実施するため、公共職業能力開発校の職業訓練指導員を指導技法、技能等の研修に派遣する。(職業能力開発総合高等学校及び民間企業等に派遣)

## 【 事業実績 】

当初計画していた職業能力開発総合高等学校及び民間企業派遣研修は新型コロナウイルスの影響のため、県外研修はすべて中止とした。

項目名	元年度	2年度
研修実施者数	17名	2名
研修修了者数	17名	2名

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

## 【 事業概要 】

生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため、県立職業能力開発校に講師を招き、訓練生に企業現場の先端技術やビジネスマナー等を教授する。

## 【 事業実績 】

実際に企業現場で活躍し、先端技術に携わっている方々を講師として、訓練生が知識や技能、これから社会に出るために必要なビジネスマナー等を習得した。

項目名	元年度	2年度
職業訓練修了者数	126名	141名
職業訓練修了者数のうち就職者数	126名	139名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

## 【 事業概要 】

公共職業安定所に求職申込みしている離職者等を対象に職業訓練を実施し、早期就職を図る。

## 【 事業実績 】

民間教育機関等を活用して多様かつ機動的な職業訓練を実施した。

項目名	元年度	2年度
応募者数	980名	1,156名
入校者数	826名	935名
修了者数	727名	818名
就職状況確定コースの修了者 (R2年度は1月末現在)	727名	402名
修了者のうち就職者数 (R2年度は1月末現在)	573名	295名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

## 【 事業概要 】

技能者育成段階で更なる技能水準を高め、より技能レベルの高い人財を社会に供給していくため、技能競技大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動により、若年者の技能向上、社会全体の技能尊重機運の醸成を図る。

## 【 事業実績 】

若年技能者向けの全国大会に、本県から4名の選手が参加した。高校生及びその保護者等に県立職業能力開発校のPRを行った。新型コロナウイルス感染症の影響により事業の一部が中止又は実施見合わせとなった。

項目名	元年度	2年度
若年者ものづくり競技大会（全国大会）参加選手数	12名	中止
技能五輪（全国大会）参加選手数	5名	4名
高校生対象の進路ガイダンス及び会場ガイダンスへの出席	68回 延258名	— —

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

## 【 事業概要 】

各地域で観光を支える人財が、地域の大学を拠点として地域に根ざしたツーリズムの可能性と取組について、横断的な検討を行い、総和以上の効果が創発されるよう地域の垣根を越えたあおもりツーリズム創発塾を実施する。

## 【 事業実績 】

各大学がそれぞれ設定したテーマに基づき、地域を巻き込んだ効果的な展開方法について検討した。

項目名	元年度	2年度
実施大学数	3大学	3大学
受講者数	延べ186名	延べ506名

（担当課：観光企画課 まるごとあおもり情報発信グループ）

## 【 事業概要 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」を設置し、45歳以上の求職者を対象に、個々の状況やニーズを踏まえてキャリアカウンセリングを行うとともに、再就職活動の進め方、応募書類の書き方、面接対策等を内容とした再就職支援セミナー、中高年齢者の雇用に積極的な企業による合同企業説明会を開催し、早期再就職を支援する。

## 【 事業実績 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」において、45歳以上の求職者を対象にキャリアカウンセリングを実施した。

また、青森市、弘前市、八戸市において再就職支援セミナーを開催したほか、弘前市、八戸市で合同企業説明会を開催した。

項目名	元年度	2年度
カウンセリング回数（延べ）	745回	1,046回
就職者数	80名	92名
合同企業説明会参加者数	152名	127名
再就職支援セミナー参加者数	149名	252名

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

## 【 事業概要 】

障害者の職業訓練受講機会を拡大し、障害者の雇用促進に資するため、公共職業安定所に求職申込みしている障害者等を対象に、民間教育機関等を活用した短期職業訓練を実施する。

## 【 事業実績 】

障害者の態様に応じて、集合形式（知識技能習得訓練コース、在職者訓練コース）及び企業実習形式（実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース）の職業訓練を実施した。

項目名	元年度	2年度
知識技能習得訓練コース 応募者数	19名	40名
実践能力習得訓練コース 応募者数	9名	5名
特別支援学校早期訓練コース 応募者数	0名	1名
在職者訓練コース 応募者数	7名	16名
知識技能習得訓練コース 入校者数・就職者数	19名・4名	32名・6名
実践能力習得訓練コース 入校者数・就職者数	9名・6名	5名・2名
特別支援学校早期訓練コース 入校者数・就職者数	0名・0名	1名・0名
在職者訓練コース 入校者数・雇用継続者数	7名・7名	14名・14名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

## 【 事業概要 】

障害者の厳しい雇用状況を踏まえ、事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に行うことにより、障害者雇用を促進する。

## 【 事業実績 】

事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に実施した結果、本県企業の障害者雇用率は令和元年の2.29%から令和2年は2.30%に上昇し、過去最高を更新するとともに、雇用障害者数も過去最高を記録した。事業所訪問は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施を見合わせた。

項目名	元年度	2年度
事業所訪問件数	34件	-
短期職場実習チラシの作成	-	8,000部
障害者の就労・雇用支援ガイドの作成	-	8,000部
障害者特性リーフレットの作成	8,000部	-
障害者雇用優良事業所見学・意見交換会の開催回数	2回	2回
障害者雇用優良事業所事例集作成部数	1,000部	1,000部
訓練手当の支給件数	8件	5件
短期職場実習実施回数	72件	30件

(担当課：労政・能力開発課 雇用促進グループ)

## 【 事業概要 】

県内における女性労働力人口の確保を図るため、県内大学のキャリア形成の講義等において、県内で働く女性社員の講話を実施し、女子学生等の県内就職を促進する。

## 【 事業実績 】

県内外の女子学生や若手女性社員の県内就職・定着を応援するため、県内企業で働く女性社員等により「あおり女子就活・定着サポーターズ」（通称：あおりなでしこ）を結成し、県内大学の講義において、あおりなでしこが県内で働く魅力について講話を行い、県内就職の意欲醸成を図った。

項目名	元年度	2年度
あおりなでしこ交流会、企業見学会	103名	—
大学等でのなでしこ講話参加者数	717名	333名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

## 【 事業概要 】

人口減少や第4次産業革命の進展といった経済環境の変化に対応し、国の制度等を活用しながら、県内企業が持続的に発展していくため、ハード（設備投資や現場革新）とソフト（産業人材の育成）との両面から生産性向上を支援し、中小企業の経営基盤の強化を図る。

## 【 事業実績 】

AI・IoT等を活用した先端設備導入の活性化に向け、フォーラムやバス見学会を開催したほか、コンサルティングやマニュアル作成により先端設備導入の計画策定支援を行った。また、企業が自主的かつ持続的に改善活動を行う取組（現場革新）を促進するため、専門家による出前研修や改善ワークショップ等を開催した。

さらに、企業個別ニーズに対応するためオーダーメイド型研修を実施したほか、指導者として活躍する熟練技能者等をもものづくりトレーナーとして養成した。

項目名	元年度	2年度
先端設備等導入に係る研修・講座参加者数	134名	—
先端設備等導入コンサルティング派遣回数	4回	7回
現場革新に係る研修・講座参加者数	140名	68名
現場革新に係る現場指導回数	38回	17回
オーダーメイド型研修参加者数	295名	195名
ものづくりトレーナー登録者数	10名	5名

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

## 【 事業概要 】

県内企業の人材確保力の向上を図るため、人材確保に関する相談窓口を設置するとともに、個々の企業のニーズに応じた専門家を派遣する。

## 【 事業実績 】

令和2年10月に「あおもり人財確保推進センター」を開設し、人財確保支援窓口においてコーディネーターが企業の人材確保に関する相談に対応し、支援施策の紹介や関係機関への取り繋ぎを行ったほか、県内企業のニーズに応じて専門家の派遣を行った。

項目名	元年度	2年度
相談件数	—	100件
専門家派遣件数	—	10回

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

## 【 事業概要 】

プロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営し、首都圏等のプロフェッショナル人材の活用による、県内企業の経営課題の解決を支援するとともに、プロフェッショナル人材を雇用する際に要する経費の一部を補助する。

## 【 事業実績 】

県内中小企業の潜在的な人材ニーズの掘り起こしや、登録民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ等を通じて、企業の経営課題の解決に資するプロフェッショナル人材の雇用を支援した。

項目名	元年度	2年度
経営者との相談件数	99件	125件
民間人材ビジネス事業者等への取り繋ぎ件数	46件	59件
成約件数	13件	17件
補助金交付数	1件	4件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

## 【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響により喪失した県内企業と学生等との接触機会を提供するため、オンラインによる県内企業と学生や生徒のマッチングの促進などを通じて、県内企業の人財獲得を推進し、県内定着と人財還流を促進する。

## 【 事業実績 】

- (1) 業界研究セミナー及び企業研究イベントをオンラインで開催した。
- (2) ウェブを活用した自社PR力の向上やオンラインでの採用活動に要する経費等の一部を補助した。
- (3) 学生等のオンラインによる就職活動を支援するスキルアップ研修を開催した。

項目名	元年度	2年度
セミナー等の開催回数	—	5回
補助金交付件数	—	22件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

## 【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響による休業者・失業者と人手不足企業とのマッチングを推進し、県内における雇用の維持と安定を図る。

## 【 事業実績 】

県内事業所における副業・兼業の求人情報を掲載した「あおもり副業・兼業情報サイト」を開設したほか、企業説明会の開催、離職者を雇用する県内事業所を対象とした求人広告経費の補助により、休業者・離職者の就労と企業の人材確保を支援した。

項目名	元年度	2年度
あおもり副業・兼業情報サイト求人登録件数	—	121件
企業説明会参加人数	—	469名
補助金交付件数	—	12件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

## 【 事業概要 】

地域経済や地域づくりをけん引するチャレンジ精神あふれる人財を育成するため、「あおもり立志挑戦塾」を実施するとともに、県が各産業分野で実施してきた事業におけるリーダー的役割を担う人財が多様な分野の人財と交流することで、更なるシナジーを創造することを目的として「あおもり異業種ネットワーク交流会」を開催する。

## 【 事業実績 】

県内の20代～30代の社会人12名を対象に、令和2年10月から2月にかけて年5回（いずれも2日間）の塾を開催し、外部講師による講演及びグループディスカッションを通じて志の形成や人間力の向上を図った。

※「あおもり異業種ネットワーク交流会」は新型コロナウイルスの感染拡大を受け中止とした。

項目名	元年度	2年度
あおもり立志挑戦塾参加人数	24名	12名
あおもり異業種ネットワーク交流会参加人数	49名	—

(担当課：地域活力振興課 人づくりグループ)

## 【 事業概要 】

本県経済や地域づくり等を牽引していくトップリーダーの育成を目的に、県内経営者等が世界の潮流や経済・社会情勢を学び、全国の経営者との交流によるネットワークの拡大と「新たなビジネスの創造」によるステップアップを図るための講座を開催する。

## 【 事業実績 】

県内の経営者等を対象に、年5回の塾を開催し、外部講師による講演及び「新たなビジネスの創造」に向けた情報交流会を開催した。

うち1回は、東京で開催される全国戦略経営塾に参加し、全国の経営者等との交流によるネットワークの拡大を図った。

項目名	元年度	2年度
あおもり立志経営塾参加人数	23名	10名

(担当課：地域活力振興課 人づくりグループ)

## 【 事業概要 】

本県食産業の充実強化を図るため、支援体制の整備、ABC相談会等の開催、商品開発等に関する指導・助言などを実施する。

## 【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、計402件の相談に対応した。

新商品に係る商談会については、コロナ禍の影響により中止とした。

項目名	元年度	2年度
相談件数（延べ）	470 件	402 件
商談会参加者数	47 事業者 230 名	—

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

## 【 事業概要 】

時短・簡便食品分野への進出に伴う、県内食品加工事業者に対する人材育成講座の開催、専門家派遣等を実施する。

## 【 事業実績 】

県内食品事業者が時短・簡便食品（冷凍食品）分野へ参入する意欲醸成のため、冷凍食品セミナーを3回開催したほか、県内食品事業者の冷凍食品開発に係る専門家からのアドバイスを2社に対して実施した。

項目名	元年度	2年度
セミナーの開催数	—	3 回
専門家派遣事業者数	—	2 社

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

## 【 事業概要 】

県産食品の更なる安全性の向上と国内外への発信を支援するため、H A C C P 推進の核となる人財バンクを構築し、保健所と連携して事業者や関係団体における H A C C P の適切な運用を効率的かつ効果的に支援する体制を整備する。

## 【 事業実績 】

国際的に通用する H A C C P の基準を適切に運用できる「コア人財」と、小規模な事業者に適用される H A C C P の基準を分かりやすく説明できる「H A C C P 指導員」を育成し、事業者が H A C C P に沿った衛生管理を継続して実施できるよう、支援体制を整備した。

項目名	元年度	2年度
コア人財の育成	—	30回
H A C C P 指導員の育成	—	166社
H A C C P 指導員による巡回	—	478施設

(担当課：保健衛生課 食品衛生グループ)

## 【 事業概要 】

風力発電関連業への県内企業の参入促進と人材育成を図るため、新規参入事業者の掘り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会のほか、工業高校生等向けの体験研修を実施する。

## 【 事業実績 】

県内企業を対象とした風力メンテナンス業務等に関する説明会及び業務体験会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況に鑑み、開催を見送った。

また、工業高校生等を対象に体験研修を7回実施した。

項目名	元年度	2年度
工業高校生向け体験研修	開催回数	6回
	受講者数	107名
		7回
		220名

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

## 【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内企業におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

## 【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力業務コーディネーター」の配置による営業活動支援や、原子力関連業務の内容を広く県内企業に紹介するため、事業に関するウェブサイトの構成と内容の見直し及び業務内容の紹介動画を作成することにより、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	元年度	2年度
原子力業務コーディネーター相談件数 (県内企業の相談対応等)	40 件	32件
参入対策会議の開催回数	4 回	4回
「原子力メンテナンスマッチングフェア」参加企業数	28 社	—

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ)

## 【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入を促進するため、基礎的な研修を実施する。

## 【 事業実績 】

県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な研修の実施により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	元年度	2年度
研修申込者数	458名	193名
研修受講者数	262名	136名

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

## 【 事業概要 】

原子力発電施設等のメンテナンス業務への参入を図る。

また、参入済みの県内企業に対し、従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修を実施する。

## 【 事業実績 】

県内企業を対象とした、メンテナンス業務従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修の実施により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	元年度	2年度
研修申込者数	614名	1,031名
研修受講者数	398名	492名

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

## 【 事業概要 】

建設 ICT を活用できる人財育成の体制を業界団体と連携し、構築する。併せて県内建設企業への更なる普及拡大を図り、施工導入を目指す。

## 【 事業実績 】

ICT 施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や最新の ICT 建機等の実機デモンストレーションが体験できる研修を実施したほか、ICT 関連の専門家や既に ICT 施工を取り入れている建設企業から講師を迎え、セミナーや個別相談会を実施した。

※ ICT 施工現場見学会は現場と調整がつかず実施なし。

項目名	元年度	2年度
ICT 施工活用に関する相談会	1回	1回
建設 ICT 施工講習会	—	1回
ICT 施工活用研修	1回	1回
ICT 施工活用セミナー	2回	2回
ICT 施工現場見学会	3回	—

(担当課：監理課 建設業振興グループ)



## ② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

### 【取組の概要】

中小企業が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として維持発展するため、経営革新・技術の改善向上など中小企業が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開や事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が必要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

### ○ 経営支援の強化

中小企業者の支援機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して補助するとともに、これらに係る運営指導等を積極的に実施し、中小企業に対する支援体制の整備を図った。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、商工団体が行う事業者支援のオンライン化に必要なIT関連機器の導入経費の補助により指導環境を整備するとともに、県内中小企業等が行うビジネスモデルの転換に向けた設備投資や県内ものづくり企業が行うものづくりのスマート化・デジタル化に向けた先端的な設備投資に要する経費を補助した。

### ○ 商店街の活性化の推進

商店街の活性化においては、地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対する補助やアドバイザーの派遣、商店街の課題について情報交換をするためのブロック会議やセミナーの開催などにより、商店街の活性化を支援した。

また、コミュニティ・働く場としての商店街創造を図るため、地元クリエイティブ人材を活用したモデル事業を実施するとともに、買物弱者対策として、宅配業者と商店街が連携したモデル事業を実施したほか、買物サービスに取り組む事業者の立ち上がりを支援する補助等を実施した。

このほか、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業等を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

## 【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R2事業費 (千円)	R2 新規	担当課等	掲載頁
1	青森県中小企業団体中央会補助	141,142		商工政策課	53
2	商工会連合会指定事業費補助	190,076		商工政策課	53
3	経営改善普及事業費補助	1,266,002		商工政策課	54
4	新しい生活様式対応組合等支援事業費補助	37,206	○	商工政策課	54
5	商工団体指導等オンライン化推進事業	22,487	○	商工政策課	55
6	高度化診断等事業	778		地域産業課	55
7	創業・経営革新支援事業	24,887		地域産業課	56
8	農商工連携成長産業化支援事業	1,630		地域産業課	57
9	中小企業等事業承継促進強化事業	2,109		地域産業課	57
10	青森県産業立地促進費補助	392,122		産業立地推進課	58
11	青森県産業立地促進費補助(増設分)	128,869		産業立地推進課	58
12	地域間幹線バス系統確保維持費補助	196,540		交通政策課	59
13	生活交通バス車両緊急整備事業費補助	23,208		交通政策課	59
14	広域バス路線維持特別対策事業費補助	321,922	○	交通政策課	60
15	地域公共交通新生活様式対応促進事業費補助	123,663	○	交通政策課	60
16	生活交通バスICカード導入推進事業費補助	55,730	○	交通政策課	61
17	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	2,717		交通政策課	61
18	鉄道軌道安全輸送設備等整備特別対策事業費補助	50,984	○	交通政策課	62
19	女性の活躍推進加速化事業	1,840	○	青少年・男女共同参画課	62
20	中小事業者省エネ・エネマネCO2CO2削減事業	6,937		環境政策課	63
21	あおり型健康経営プロモーション事業	5,000		がん・生活習慣病対策課	64
22	HACCP推進コア人材育成事業(再掲)	6,437		保健衛生課	65
23	「みんなで子ども・子育てを応援！」推進事業	660		こどもみらい課	66
24	デジタル技術の活用による「稼ぐ力」支援事業	3,895	○	地域産業課	67
25	あおり飲食店緊急支援事業	14,807	○	地域産業課	67
26	新しい生活様式対応ビジネスモデル構築支援事業費補助	64,106	○	地域産業課	68
27	事業承継支援体制早期強化事業	3,041	○	地域産業課	68
28	ものづくり企業高度生産システム早期構築事業費補助	75,446	○	地域産業課	69
29	あおり事業者支援情報発信強化事業	3,041	○	地域産業課	69
30	あおりICT施工推進事業(再掲)	2,088	○	監理課	70
31	新しい生活様式対応推進応援金給付事業	2,156,102	○	商工政策課	71
32	青森県商店街振興組合連合会支援事業	499		商工政策課	71
33	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業	729		商工政策課	72
34	商店街コミュニティ機能再生・魅力創造事業	5,997	○	商工政策課	73
	小計	5,332,697			

## 1

## 青森県中小企業団体中央会補助

事業費 141,142 千円

## 【 事業概要 】

中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、青森県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。

## 【 事業実績 】

指導員による事業経営、管理、経理等についての実地指導及び窓口相談を行うとともに、専門家による講習会等を開催した。

項目名	元年度	2年度
補助対象職員数	21名	21名
実地指導件数	2,732件	2,253件
窓口相談件数	3,582件	3,487件
講習会開催回数	52回	42回
業界別研究会開催回数	40回	24回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

## 2

## 商工会連合会指定事業費補助

事業費 190,076 千円

## 【 事業概要 】

県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため、商工会連合会に対し人件費及び事業費を補助する。

## 【 事業実績 】

各商工会の業務適正化に向けた指導を行った。また、経営指導員の資質向上を図る研修会を開催したほか、青年部・女性部活動の活性化を図るため、研修会等を開催した。

項目名	元年度	2年度
補助対象職員数	25名	25名
商工会現地指導件数	66件	30件
経営指導員研修会参加人数(元5回, ②5回)	194名	279名
青年部・女性部の研修会等の開催回数	45回	15回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

## 【 事業概要 】

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら商工団体に対し、人件費及び事業費を補助する。

## 【 事業実績 】

経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。

項目名	元年度	2年度
補助対象職員数	282名	280名
巡回指導件数	49,561件	47,099件
窓口相談件数	32,288件	40,788件
講習会開催件数	432件	200件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

## 【 事業概要 】

協同組合等が行う新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組に対し、青森県中小企業団体中央会を通して補助する。

## 【 事業実績 】

検温装置やパーテーション、消毒液の設置など感染防止対策に係る環境整備、共同店舗や商店街における消費喚起イベント等の実施、WEBサイト構築による販売促進など新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための幅広い取組に対し、青森県中小企業団体中央会を通して補助した。

項目名	元年度	2年度
補助金交付決定数	—	38件
補助金交付額	—	37,049千円

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

## 【 事業概要 】

商工団体が行う事業者支援のオンライン化に必要な I T 関連機器の導入経費を補助するとともに、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている事業者が経営改善に向けた専門家指導を受ける際の費用負担を軽減する。

## 【 事業実績 】

商工団体が行うオンラインセミナーや経営改善指導等のオンライン化に必要な I T 関連機器の導入経費を補助したほか、事業者が経営改善に向けて専門家指導（エキスパートバンクを活用した専門家派遣）を受ける際の費用について、事務局である商工団体に補助し、事業者の費用負担を軽減した。

項目名	元年度	2 年度
オンラインセミナー等導入促進事業費 補助金活用商工団体数	—	51団体
専門家指導延べ件数	—	83件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

## 【 事業概要 】

集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う中小企業者等に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言を実施する。

また、小規模企業者等設備導入資金に係る小規模企業設備導入診断事後助言を実施する。

## 【 事業実績 】

高度化事業については、計画・建設診断の申込みが減少したこと、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた組合や企業に対する運営診断等の省略により、診断件数は昨年度より少ない5件となった。

なお、法改正により小規模企業設備導入診断は平成 26 年度をもって終了しており、今年度は同事後助言のみ実施した。

項目名	元年度	2 年度
診断件数 高度化事業（計画・建設・運営） 診断・事後助言	17件	5件
診断件数 小規模企業設備導入診断・事後助言	1件	1件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

## 【 事業概要 】

創業や中小企業の経営革新等の促進を図るため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置や専門家派遣等の支援事業に係る経費に対して助成する。

## 【 事業実績 】

当該財団において、県内中小企業等からの各種相談に対応するとともに、専門家派遣事業の活用、個々の企業の状況に応じた支援活動等を行った。

項目名	元年度	2年度
相談件数	2,085件	2,145件
専門家派遣事業利用企業数	5社	3社

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

## 【 事業概要 】

「農商工連携推進プラン」に沿った取組の促進を図るため、プランの重点分野に関するセミナーの開催や課題解決のための専門家派遣、農商工連携による地域資源の利活用についての調査・検討を進め、農商工連携による取組の増加と関連産業の事業化を目指す。

## 【 事業実績 】

農商工連携による取組の普及啓発を図るため、セミナー及び勉強会を開催するとともに、あおもり藍利活用研究会を2回開催し、研究成果等の共有や今後の方針検討を行った。

また、事業化に向けた課題を解決するため、県内事業者に対して、延べ11回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	元年度	2年度
セミナー・勉強会の開催回数	3回 (170名)	2回 (110名)
専門家派遣事業者数	7事業者 (延べ20回)	6事業者 (延べ11回)
あおもり藍利活用研究会	2回 (7月, 1月)	2回 (7月, 2月)

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

## 【 事業概要 】

国の支援事業と連携しながら、経営者や地域の関係者等における事業承継の機運を高め、県内中小企業の円滑な事業承継を促進する。

## 【 事業実績 】

経営者や地域の関係者等に対して事業承継の必要性・重要性や相談窓口の周知を行うための新聞広告の掲載やテレビCMの放送を実施した。

項目名	元年度	2年度
事業承継診断件数	1,898件	1,701件
事業承継セミナー参加者数	79回	—
事業承継新聞広告掲載回数 (県内3紙)	—	2回
事業承継テレビCM放送回数	—	33回

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

## 【 事業概要 】

企業の立地を促進し、産業の振興と県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を新增設する場合に、建物等の取得に要する経費について、補助金を交付する。

## 【 事業実績 】

令和元年度に制度を拡充した結果、令和2年度に1件の企業を補助対象企業に指定するとともに、過年度において指定済の誘致企業が操業したことから、5件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	元年度	2年度
補助対象企業指定件数	0件	1件
補助金交付件数	7件	5件

(担当課：産業立地推進課 立地推進グループ)

## 【 事業概要 】

企業の事業拡大を促進し、産業の振興及び県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業が工場等を増設するのに要する経費について、補助金を交付する。

## 【 事業実績 】

誘致企業に対するフォローアップの一環として随時行う企業訪問、毎年実施する経営概況の調査、関係機関からの情報収集、立地環境や支援制度のPRを行った結果、令和2年度3件の企業を補助対象企業に指定するとともに、2件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	元年度	2年度
補助対象企業指定件数	4件	3件
補助金交付件数	4件	2件

(担当課：産業立地推進課 立地推進グループ)

## 【 事業概要 】

地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持のため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統の運行欠損等に対して補助する。

## 【 事業実績 】

地域間幹線バス系統確保維持費補助は、令和2年度は5事業者40路線に対して実施した。

項目名	元年度	2年度
地域間幹線系統確保維持計画に係る運送予定者数	5事業者	5事業者
地域間幹線バス系統確保維持費補助の交付決定額	191,140千円	196,540千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

## 【 事業概要 】

地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持のため、車両導入に要する経費に対して補助する。

## 【 事業実績 】

生活交通バス車両緊急整備事業費補助は3事業者19台に対して実施した。

項目名	元年度	2年度
生活交通バス車両緊急整備事業費補助の交付決定額	24,725千円	23,208千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

## 【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた乗合バス事業者を支援し、地域住民の生活交通を確保するため、乗合バス事業者が行う広域バス路線維持特別対策事業に要する経費について補助する。

## 【 事業実績 】

5 事業者 40 路線に対して実施した。

項目名	元年度	2 年度
広域バス路線維持特別対策事業費補助金交付申請事業者数	—	5事業者
広域バス路線維持特別対策事業費補助金の交付決定額	—	321,922千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

## 【 事業概要 】

新しい生活様式を踏まえた県内公共交通機関の利用促進を図るため、各交通事業者が主体となった利用拡大や感染防止策の取組を支援するとともに、新しい生活様式に関する情報の周知を図るための各交通事業者の車内広告等を活用した情報発信を支援する。

## 【 事業実績 】

感染防止対策事業は2団体、3事業者に対して、利活用促進事業は3団体、5事業者に対して実施した。

項目名	元年度	2 年度
新生活様式対応促進事業費補助に係る交付申請事業者数	—	13事業者
新生活様式対応促進事業費補助（感染防止対策事業）の交付決定額	—	83,897千円
新生活様式対応促進事業費補助（利活用促進事業）の交付決定額	—	39,766千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

## 【 事業概要 】

路線バスの接触感染対策を図るための交通系 I Cカード導入に要する経費を支援する。

## 【 事業実績 】

生活交通バス I Cカード導入推進事業費補助により、県内乗合バス事業者のうち4社が、車両への交通系 I Cカード導入を決定し、これを支援した（うち3社分は令和3年度に繰越）。

項目名	元年度	2年度
生活交通バス I Cカード導入推進事業費補助活用により導入を決定した事業者	—	4事業者

（担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ）

## 【 事業概要 】

安全な鉄道輸送を確保するために、地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助する。

## 【 事業実績 】

県内の鉄道事業者2者に対し、安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費について国や沿線市町村と協調して補助を行った。

項目名	元年度	2年度
補助対象事業者数	2事業者	2事業者
補助金交付額	2,439千円	2,717千円

（担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ）

## 【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症により急激で大幅な減収の影響を受けている民営鉄道事業の安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助する。

## 【 事業実績 】

県内の鉄道事業者2者に対し、安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費について補助を行った。

項目名	元年度	2年度
補助対象事業者数	—	2事業者
補助金交付額	—	50,984千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

## 【 事業概要 】

中小企業等における女性活躍推進の取組を加速化させるため、手引き書作成やセミナー開催により女性活躍推進に取り組む企業を支援する。また、夫婦の対等なパートナーシップ形成を促進させるため、男性の家事参画を支援する。

## 【 事業実績 】

一般事業主行動計画策定の取組手順等をまとめた「女性活躍実践の手引き」を作成・配布、「女性活躍推進セミナー」を開催したほか、「あおもりイクボス宣言企業」の登録を引き続き実施した。また、男性の家事参画促進に向けた意識啓発とスキル取得の支援のため料理教室を開催した。

項目名	元年度	2年度
「あおもりイクボス宣言企業」登録企業数	7社	5社
女性活躍実践セミナー開催回数 (オンライン併用)	—	1回
料理教室開催回数 (オンライン併用)	2回	1回

(担当課：青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ)

## 【 事業概要 】

「卸売業・小売業」及び「医療・福祉」分野の2事業者をモデルに、青森の地域性に適合した簡単で使いやすいエネルギーマネジメントシステムのマニュアルを作成する。

また、関係機関との連携のもと、中小事業者等を対象として、省エネ情報の提供から国等の補助金獲得による省エネ設備導入までを一貫して支援する。

## 【 事業実績 】

「卸売業・小売業」及び「医療・福祉」分野のエネルギーマネジメントシステムのマニュアルを改善したほか、モデル事業者による事例発表・マニュアル説明等の動画を作成した。

また、個別事業者に対する具体的な省エネ対策の提案とアフターフォローを実施したほか、省エネ設備導入促進のための相談に応じた。

項目名	元年度	2年度
マニュアル作成・改善数	2分野	2分野
省エネ情報説明会開催回数	7回	—
省エネ対策の提案及びアフターフォロー事業者数	省エネ診断 14事業者 アフターフォロー 3事業者	省エネ診断 8事業者 アフターフォロー 8事業者
省エネ相談件数	14件	18件
動画作成	—	3動画

(担当課：環境政策課 地球温暖化対策グループ)

## 【 事業概要 】

青森県の大きな健康課題である「働き盛り世代の死亡率の高さ」を解決するためには、職域への働きかけが必要不可欠であることから、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組む事業所を支援する「青森県健康経営認定制度」を推進する。

## 【 事業実績 】

青森県健康経営認定制度の必須要件として事業所に設置を求めている健康づくり担当者の養成研修及び更新研修を開催したほか、青森県健康経営事業所の取組を紹介する事例集を作成した。

項目名	元年度	2年度
健康づくり担当者養成研修終了者数	235名	176名
健康づくり担当者更新研修終了者数	56名	176名
あおり型健康経営取組事例集の作成	5,000部	5,000部
青森県健康経営事業所インセンティブ検討会議の開催	1回	—
青森県健康経営認定制度による認定数	79社	54社

(担当課：がん・生活習慣病対策課 健やか力推進グループ)

## 【 事業概要 】

県産食品の更なる安全性の向上と国内外への発信を支援するため、H A C C P 推進の核となる人財バンクを構築し、保健所と連携して事業者や関係団体における H A C C P の適切な運用を効率的かつ効果的に支援する体制を整備する。

## 【 事業実績 】

国際的に通用する H A C C P の基準を適切に運用できる「コア人財」と、小規模な事業者に適用される H A C C P の基準を分かりやすく説明できる「H A C C P 指導員」を育成し、事業者が H A C C P に沿った衛生管理を継続して実施できるよう、支援体制を整備した。

項目名	元年度	2年度
コア人財の育成	—	30回
H A C C P 指導員の育成	—	166社
H A C C P 指導員による巡回	—	478施設

（担当課：保健衛生課 食品衛生グループ）

## 【 事業概要 】

企業の働きやすい環境づくりの取組により、労働者の結婚や子育ての希望を実現し、少子化対策の推進を目指す「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に向けた企業の取組を支援し、雇用環境の改善を図る。

## 【 事業実績 】

「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に取り組む企業の認証・登録を行ったほか、専用サイトによる認証企業の取組内容及び効果の情報発信を行った。

※当初モデル企業による取組モデルを事例集として作成や、県内大学生に対する認証企業の情報発信を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業内容の見直しを行い、令和2年度は実施しないこととした。

項目名	元年度	2年度
モデル企業申込数	3社	—
あおもり働き方改革推進企業認証数	32社	18社
県内大学生に対する情報発信	4回	—
	4大学	—

(担当課：こどもみらい課 子育て支援グループ)

## 【 事業概要 】

ウィズコロナの状況下で、企業経営の維持発展に不可欠な「稼ぐ力」を高めるため、デジタル技術の活用を前提とした経営戦略、具体的策の立案、実行を支援する。

## 【 事業実績 】

基礎セミナーを開催し、顧客獲得、販売促進等に係るデジタル技術のノウハウ、事例等を紹介するとともに、実践講座を開催し、デジタル技術を活用した顧客獲得・販売促進策の立案、実行を支援した。

項目名	元年度	2年度
基礎セミナー参加者数	—	38名
実践講座参加事業者数	—	7者

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

## 【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、特に影響を受けている県内飲食店を支援するため、商工会議所及び商工会が実施するプレミアム食事券の発行事業に要する経費に対して補助する。

## 【 事業実績 】

7団体に対し補助金を交付した。

項目名	元年度	2年度
申請件数	—	7件
補助件数	—	7件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

## 【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内中小企業等に対し、新分野への参入・新商品の開発など新たなビジネスモデルの構築に向けた試行・検証や、ビジネスモデルの転換に向けた設備投資に要する経費を補助する。

## 【 事業実績 】

新たなビジネスモデルの構築に向けた試行・検証については20件、ビジネスモデルの転換に向けた設備投資については19件の事業に対して補助した。

項目名	元年度	2年度
申請件数（トライアル枠）	—	21件
申請件数（ビジネスモデル転換枠）	—	100件
補助件数（トライアル枠）	—	20件
補助件数（ビジネスモデル転換枠）	—	19件

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

## 【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響により、廃業等を検討する県内中小企業の増加が懸念されることから、県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、地域が主体となった事業承継支援体制の早期構築を図る。

## 【 事業実績 】

県内6地域において、事業承継支援に係る情報共有・意見交換の場としての「地域事業承継サポートミーティング」を開催するとともに、事業承継支援の先進事例を調査した。

項目名	元年度	2年度
「地域事業承継サポートミーティング」開催回数	—	7回

（担当課：地域産業課 創業支援グループ）

## 【 事業概要 】

新型コロナウイルスの影響を受ける県内ものづくり企業に対し、ものづくりのスマート化・デジタル化に向け、AI・IoTや産業用ロボット等の先端的な設備の導入に要する経費を補助する。

## 【 事業実績 】

6件の事業に対して補助金を交付した。

項目名	元年度	2年度
申請件数	—	16件
補助件数	—	6件

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

## 【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内中小企業者等に向けた、国・県・市町村が実施する事業者支援施策を一元的に閲覧することが可能なWEBサイトを構築する。

## 【 事業実績 】

令和3年3月にWEBサイトを開設し、県庁内や市町村等の補助金情報等を一元的に検索・閲覧できる環境を構築した。公開当月のPVは10,568件だった。

項目名	元年度	2年度
月間PV平均件数	—	10,568件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

## 【 事業概要 】

建設ICTを活用できる人財育成の体制を業界団体と連携し、構築する。併せて県内建設企業への更なる普及拡大を図り、施工導入を目指す。

## 【 事業実績 】

ICT施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や最新のICT建機等の実機デモンストレーションが体験できる研修を実施したほか、ICT関連の専門家や既にICT施工を取り入れている建設企業から講師を迎え、セミナーや個別相談会を実施した。

※ICT施工現場見学会は現場と調整がつかず実施なし。

項目名	元年度	2年度
ICT施工活用に関する相談会	1回	1回
建設ICT施工講習会	—	1回
ICT施工活用研修	1回	1回
ICT施工活用セミナー	2回	2回
ICT施工現場見学会	3回	0回

（担当課：監理課 建設業振興グループ）

## 【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策と事業の維持発展に取り組む事業者に対して、応援金を給付する。

## 【 事業実績 】

新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が前年同月比で20%以上減少している等の要件を満たす、県内に事業所を有する大企業以外の法人及び個人事業主に対して1事業者あたり100千円の応援金を支給した。

項目名	元年度	2年度
支給件数	-	21,379件

(担当課：商工政策課 企画調整グループ)

## 【 事業概要 】

商店街を取り巻く環境変化に対応し商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会に対して補助する。

## 【 事業実績 】

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業が実施できなかったものの、商店街振興組合の運営指導のほか、オンライン研修会への参加等、商店街振興組合による中小商業活性化事業を円滑に実施させるための指導を行った。

項目名	元年度	2年度
管内組合指導件数	9件	1件
商店街研究会開催件数	1件	0件
商店街視察交流会開催件数	1件	0件
中小商業活性化推進指導件数	1件	0件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

## 【 事業概要 】

「街の顔」である商店街の活性化を図るため、商店街や街づくり参画団体等が、商店街の課題や将来の方向性を検討するため、アドバイザーを派遣するとともに、商店街が抱える課題を解決するための主体的な取組を支援する。

## 【 事業実績 】

街の顔としての商店街における将来の方向性の検討や課題解決への取組に対し、専門家派遣による助言・指導等を行うとともに、交流人口拡大に向けた取組に対し、補助を行った。

また、商店街の現状や課題等を情報共有するため、市町村と商工団体で構成した商店街活性化連絡会議を実施した。

項目名	元年度	2年度
補助金の相談件数	2件	5件
専門家派遣の相談件数	13件	8件
補助金の決定件数、補助金の交付金額	1件・33千円	2件・93千円
専門家の派遣件数	11件	6件
商店街活性化連絡会議開催回数	4回	6回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

## 【 事業概要 】

人口減少社会が進展する中で、商店街を人が集まる交流の場として再生するとともに、働く場所・住む場所・生活支援の担い手としての新しい価値やサービスを提供する場となるよう、地域外からの資金獲得、地域内における消費喚起をする仕組づくりを行い、それを各地域に波及させることにより、県内全体の商店街の活性化につなげる。

## 【 事業実績 】

コミュニティ・働く場としての商店街創造を図るためコワーキングプロジェクトとエリアイノベーション創出の2つのモデル事業を実施したほか、福祉・コミュニティ強化型商店街形成では、買物弱者支援として宅配業者と商店街が連携したモデル事業の実施及び買物サービス事業費補助による事業者の支援、買物サービス実施のための連携構築支援のワークショップ等を2地域で開催した。

項目名	元年度	2年度
モデル事業公募件数	—	4件
補助金申請件数	—	2件
連携構築支援申込件数	—	3件
コワーキングプロジェクト事業及びエリアイノベーション創出モデル事業の実施	—	2件
買物サービスモデル事業の実施	—	1件
買い物サービス事業費補助による支援	—	2件
連携構築支援ワークショップ等の実施	—	2件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

## 令和2年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(新しい生活様式対応ビジネスモデル構築支援事業費補助金：(株)青い郷里)

### 老人介護施設向け給食事業者による 地域の食材を生かした惣菜テイクアウト製造販売への新事業展開

株式会社青い郷里（あおいもり）は、「あおいもりの給食係」をコンセプトに、農家との直接契約による安価ながら質の高い朝採れ野菜を、老人福祉施設向け給食として朝・昼・晩の3食提供するサービスに取り組み、オンリーワンのビジネススタイルで地域における市場シェアを高めてきた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、契約先の老人福祉施設の閉鎖が決まったことに加え、営業活動の制約により新たな販路開拓もままならず、売上の減少は避けられない状況となっていた。

このような状況にあって、同社では新たな生活様式に対応した新事業展開により売上の回復を図るため、地域の朝採れ野菜をフレンチシェフが調理し、フレンチを中心とした惣菜・弁当を手頃な価格帯で提供するテイクアウト専門店「森のおそうざい」を青森市浪打地区・小柳地区にオープンした。

オープンに当たっては、青森県中小企業団体中央会の支援を受けながら事業計画を検討するとともに、「新しい生活様式対応ビジネスモデル構築支援事業費補助金」を活用し、店舗改修や冷蔵ショーケース等機械装置導入を図った。店舗運営に当たっては清掃・消毒及び換気の徹底、身体的距離の確保など、感染防止対策に努めている。

同社では、コロナ禍の影響で厳しい状況にある県内農業者・漁業者に対し、出荷先としての活用を呼び掛けるなど、今後も地域に根差した事業展開を着実に進めることとしている。

店舗外観（浪打店）



補助金により導入した冷蔵ショーケース



### ③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること

#### 【取組の概要】

県内中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図り、本県経済の活性化へつなげていくためには、前向きな取組への資金供給や資金繰り対策などの金融円滑化を図ることが重要である。

このため、以下のとおり資金供給の円滑化に係る各種事業を実施した。

#### ○ 中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度資金の充実

県内金融機関に対し裏付け資金を預託することにより、低利な特別保証融資制度を実施し、前向きな事業活動の支援から災害対応を含めたセーフティネット機能まで幅広い支援を行った。

令和2年度は、県特別保証融資制度「『選ばれる青森』への挑戦資金」の融資対象に、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に資する取組や事業承継特別保証を利用するものを新たに加えるとともに、創業や成長分野等を対象とする信用保証料補助を引き続き実施し、中小企業の前向きな取組を強力に支援した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障を生じている中小企業の資金繰りを支援するため、「経営安定化サポート資金」の「災害枠」に「令和2年新型コロナウイルス感染症」を継続指定したほか、信用保証料の免除及び借入後3年間の利子補給を行う「新型コロナウイルス感染症対応資金」及び「青森県新型コロナウイルス感染症特別対策資金」を創設し、中小企業の負担軽減を行った。

このほか、中小企業構造の高度化を推進する中小企業高度化資金制度を実施した。

#### 【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R2事業費 (千円)	R2 新規	担当課等	掲載頁
1	青森県特別保証融資制度貸付金	61,805,000		商工政策課	76
2	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)	490,600		商工政策課	77
3	青森県信用保証協会補助 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別 対策事業費補助	50,485		商工政策課	77
4	創業・成長産業推進金融対策事業費補助	64,233		商工政策課	78
5	新型コロナウイルス感染症金融対策事業費補助	1,342,976	○	商工政策課	78
6	新型コロナウイルス感染症中小企業経営再建特別 対策事業費補助	404,550	○	商工政策課	79
7	地域ファンド組成事業(あおもりクリエイトファンド)	-		地域産業課	79
	小計	64,157,844			

## 【 事業概要 】

県内中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため、青森県信用保証協会及び県内金融機関との連携のもと、県特別保証融資制度（長期・低利な資金の融資）を実施し、中小企業に対する金融の円滑化に努めている。

## 【 事業実績 】

令和2年度は、SDGs の達成に資する取組や事業承継の促進に関する融資メニューの新設を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者を対象とした資金を創設し、保証料補助及び利子補給の実施により、中小企業者の負担軽減を行った。

項目名	元年度	2年度
「選ばれる青森」への挑戦資金	893件 9,782,635千円	519件 5,564,129千円
経営安定化サポート資金	109件 1,250,800千円	8,009件 139,417,565千円
事業活動応援資金	837件 8,642,282千円	504件 6,137,995千円
経営力強化対策資金	9件 238,000千円	2件 37,640千円
計	1,794件 19,913,717千円	9,034件 151,157,329千円

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

## 【事業概要】

中小企業者が事業協同組合等を設立して、工場団地、卸団地及びショッピングセンター等を建設する場合に、県が独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」）から必要資金の一部を借り入れて、県の資金と合わせて、長期かつ低利（無利子）で貸付する。

## 【事業実績】

申込みがあった中小企業に対し、高度化事業計画の診断助言を実施し、中小機構の事業認定を受けたうえで、貸付を実行した。

項目名	元年度	2年度
貸付申込件数	3件	1件
貸付決定件数	5件	3件

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

①青森県信用保証協会補助  
②東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助

事業費 50,485 千円

(①23,256 ②27,229)

## 【事業概要】

東日本大震災により事業用資産に直接被害を受けた県内中小企業を金融面から支援するため、経営安定化サポート資金において、青森県信用保証協会に対する保証料補助（①）及び取扱金融機関に対する利子補助（②）により元金のみ返済を可能とする「災害復旧枠」を平成22年度から平成23年度まで実施。平成24年度以降はその融資実績に基づき、保証料補助及び利子補助を実施している。（事業終了予定年度令和8年度）

## 【事業実績】

経営安定化サポート資金「災害復旧枠」の平成22年度及び23年度の融資実績（551件、16,946,455千円）に基づき、令和2年度分の保証料補助及び利子補助を実施した。

項目名	元年度	2年度
保証料補助の補助金交付額	30,964 千円	23,256 千円
利子補助の補助金交付額	36,090 千円	27,229 千円

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

## 4

## 創業・成長産業推進金融対策事業費補助

事業費 64,233 千円

## 【 事業概要 】

少子高齢化や人口減少等により県内中小企業が減少し、県経済の縮小が危惧される中、現状を打破していくため、県経済の活性化が期待される分野の取組の加速化に向け、県特別保証融資制度のうち、創業や成長産業分野等に係る取組に対し、信用保証料の30%又は40%を県が補助する。

## 【 事業実績 】

令和2年度「選ばれる青森」への挑戦資金のうち、創業や成長産業分野等に係る取組について、信用保証料の30%又は40%を県が補助した。

項目名	元年度	2年度
保証料補助の対象となった件数、補助金 交付額	760件 128,951千円	450件 64,233千円

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

## 5

## 新型コロナウイルス感染症金融対策事業費補助

事業費 1,342,976 千円

## 【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減及び経営安定化を図るため、経営安定化サポート資金「災害枠」において、信用保証料全額免除となる資金（「県指定災害」及び「青森県新型コロナウイルス感染症特別対策資金」）を創設し、免除に要する経費を県が青森県信用保証協会に補助する。

## 【 事業実績 】

令和2年度経営安定化サポート資金「災害枠」のうち、「県指定災害」及び「青森県新型コロナウイルス感染症特別対策資金」に係る保証債務について、信用保証料の100%を県が補助した。

項目名	元年度	2年度
保証料補助の対象となった件数、補助 金交付額 (元年度は30%補助)	37件 3,892千円	1,331件 1,342,976千円

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

## 【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減及び経営安定化を図るため、経営安定化サポート資金「災害枠」において、借入後3年間無利子となる資金（「新型コロナウイルス感染症対応資金」及び「青森県新型コロナウイルス感染症特別対策資金」）を創設し、無利子化に要する経費を県が金融機関に補助する。

（「新型コロナウイルス感染症対応資金」については、県を通じて国が補助する。）

## 【 事業実績 】

令和2年度経営安定化サポート資金「災害枠」のうち、「新型コロナウイルス感染症対応資金」及び「青森県新型コロナウイルス感染症特別対策資金」に係る貸付金利子について、国及び県が補助した。

項目名	元年度	2年度
利子補給の対象となった件数、補助金交付額	—	6,219 件 404,550 千円

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

## 【 事業概要 】

株式上場を志向する成長企業等に対しリスクマネー（投資資金）を供給し、新産業創造や地域経済の活性化等を図ることを目的として、県などが出資し創設された「あおりクリエイティブファンド」が県内企業に投資するとともに、ハンズオン支援を実施する。

## 【 事業実績 】

平成25年度以降は投資に向けた新規審査は実施しておらず、投資先企業へのハンズオン支援のみを実施している。

項目名	元年度	2年度
ファンド投資に係る審査件数（累計）	45件	45件
ファンドによる投資企業件数（累計）	16社	16社
ファンドによる投資総額（累計）	1,322,225 千円	1,322,225 千円

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）



#### ④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

##### 【取組の概要】

県の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、本県経済の活性化のためには、新たに創業した企業が独創性を発揮して活躍することが重要である。

また、地域のポテンシャルを活かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の創出や、農商工の連携・融合等の促進など、本県の特性や地域力などの優位性を活かした産業の創造・育成を図り、本県産業の新たな時代を切り拓いていくことが必要不可欠である。

このため、以下のとおり創業・起業の促進、新たな地域産業の形成等に係る各種事業を実施した。

##### ○ 創業・起業の促進

創業・起業希望者に対し構想・企画の段階から創業・起業に至るまで、創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネージャーによる一貫した支援を行ったほか、関係機関との連携による創業希望者の掘り起こしや気運醸成など、創業・起業の促進を図った。

また、県内の創業・起業希望者等を対象とした起業家養成研修の開催のほか、県外でU I J ターン創業に係る個別相談会を開催し、本県での創業希望者を積極的に支援した。

##### ○ 産学官金連携の一層の推進

県内横断的な産学官金ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおもり」を運営し、産学官金連携の広域化による相乗効果の獲得、支援ネットワークの強化に取り組んだ。

また、産学官金関連催事の開催をはじめ、マッチングや交流の場を設定したほか、研究開発支援コーディネーターの配置や認定支援機関向けセミナーなどを通じて、情報共有から事業化までの各段階の支援を実施した。

##### ○ 新たな地域産業の形成

本県の優位性を活かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ）に基づき、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を実施した。

またA I ・ I o T等を活用したI Tビジネスの推進や、四次産業革命を担うI T人財の確保、育成に取り組むとともに、5 G等の新たなI Tイノベーションを活用し、本県の地域社会が抱える課題の解決などを実施した。

このほか、本県の有する地域的に優位な農林水産資源とこれまで蓄積されたローカルテクノロジーを活用した農商工の連携・融合等による新産業の創出・育成を図るため、セミナーの開催や事業者に対する支援、青森発の地域資源である「あおもり藍」に関する利活用研究会等を実施した。

## ○ 知的財産の創造・保護・活用

知的財産の総合相談窓口としての「青森県知的財産支援センター」において、弁理士等専門家派遣による相談会や知財活用支援コーディネーターによる知財経営の導入や技術マッチング支援を行い、知財活用による新たな事業の創出を図った。

また、全国規模の知財ネットワークと連携し、知的財産を活用した県内企業の新事業創出及び販路拡大を支援するとともに、地域団体商標を活用したブランド戦略の構築を支援するなど、県内企業等における知的財産の活用促進を図った。

### 【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R2事業費 (千円)	R2 新規	担当課等	掲載頁
1	創業・起業スタートアップ支援事業	25,242	○	地域産業課	83
2	起業家育成研修事業	201		地域産業課	83
3	あおり移住支援事業(起業支援事業分)	2,132		地域産業課	84
4	あおり産学官金連携拡大事業	2,735		新産業創造課	84
5	あおりイノベーション事業化促進事業	11,724	○	新産業創造課	85
6	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	1,232		エネルギー開発振興課	85
7	農商工連携成長産業化支援事業(再掲)	1,630		地域産業課	86
8	第四次産業革命を担うIT人財確保事業	4,657	○	新産業創造課	86
9	青森ライフィノベーション戦略セカンドステージ推進加速化事業	41,778	○	新産業創造課	87
10	AI・IoT関連産業創出事業	5,453	○	新産業創造課	88
11	県内中小企業テレワーク導入促進事業	3,612	○	新産業創造課	88
12	中小企業デジタル化推進事業費補助	59,065	○	新産業創造課	89
13	あおり超スマート社会形成推進事業	14,546	○	新産業創造課	89
14	女性起業育成・経営発展支援事業	1,115		農林水産政策課	90
15	知的財産総合活用促進事業	567		新産業創造課	90
16	知的財産活用新事業創出推進事業	3,875		新産業創造課	91
17	知財経営次世代企業育成事業	4,646	○	新産業創造課	92
	小計	184,210			

## 【 事業概要 】

魅力あふれる多様なしごとづくりのため、女性・UIJターン創業の促進や支援プラットフォームの機能強化に取り組むとともに、創業による地域社会への貢献度向上のため、地域課題の解決に資する創業事例創出を支援する。

## 【 事業実績 】

県内8市に設置されている創業支援拠点でインキュベーション・マネジャーによる伴走型支援を実施したほか、市町村や金融機関等合同による支援制度説明会や首都圏でのUIJターン創業相談会を開催した。

項目名	元年度	2年度
創業・起業支援制度説明会参加者数	130名	139名
UIJターン創業相談会参加者数	24名	11名
創業支援拠点新規利用者数	504名	534名
創業支援拠点における創業者数	142名	134名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

## 【 事業概要 】

創業・起業に興味・関心のある方や検討している方を対象に、ビジネスプランの作成方法や創業準備段階における基礎知識、創業事例等を学ぶ研修会を開催する。

## 【 事業実績 】

創業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーを講師として、県内4会場(五所川原市、むつ市、黒石市、十和田市)で起業家育成研修を開催した。

項目名	元年度	2年度
起業家育成研修参加者数	27名	33名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

## 【 事業概要 】

東京圏からのU I J ターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国が創設した起業支援金制度を活用し、人財の還流を促進する。

## 【 事業実績 】

東京圏から青森県内に移住し、地域課題を解決する社会的事業を新たに起業する方に、起業に要する経費の一部を補助した。

項目名	元年度	2年度
起業支援金申請件数	5件	2件
起業支援金採択件数	1件	1件

（担当課：地域産業課 創業支援グループ）

## 【 事業概要 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりを運営し、マッチングや交流の場を設定する。

## 【 事業実績 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりを運営し、マッチングや交流の場を設定した。

項目名	元年度	2年度
イノベーション・ネットワークあおもりラウンドテーブル開催回数	7回	7回
イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォース開催回数	14回	7回
あおもり産学官金連携D a y 開催回数及び参加者数	1回 369名	1回 81名
あおもり元気企業製品・技術PRレポート作成（掲載企業数）	221社	220社

（担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ）

## 【 事業概要 】

産学官金連携によるイノベーションの創出とオンリーワン技術を有する県内中小企業の支援のため、マッチング機会の充実や連携コーディネーター機能の強化等により、産学官金連携の芽の創出と成長促進を支援する。

## 【 事業実績 】

県内企業による競争的研究資金の獲得を推進するため、認定支援機関等を対象としたセミナーの開催や、専門家を配置した支援を行ったほか、首都圏・台湾に向けた展示会・商談会に参加してPRを行った。

項目名	元年度	2年度
セミナー等実施回数	6回	1回
コーディネーターの配置	2名	2名
展示会・商談会参加企業・プレゼン会等参加企業	49社	9社

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ)

## 【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

## 【 事業実績 】

メールマガジン等で情報発信を行ったほか、フォーラムや視察研修会を開催した。また、再生可能エネルギーに関する情報をワンストップで入手できるポータルサイトの運営等を行った。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からフォーラム開催を見送り、動画配信を実施した。

項目名	元年度	2年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
フォーラム・マッチングフェアの開催	2回	—
ネットワーク会議会員登録数(各年度3月末)	259企業・団体	261企業・団体
フォーラム参加者数	64名	—

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

## 【 事業概要 】

「農商工連携推進プラン」に沿った取組の促進を図るため、プランの重点分野に関するセミナーの開催や課題解決のための専門家派遣、農商工連携による地域資源の利活用についての調査・検討を進め、農商工連携による取組の増加と関連産業の事業化を目指す。

## 【 事業実績 】

農商工連携による取組の普及啓発を図るため、セミナー及び勉強会を開催するとともに、あおもり藍利活用研究会を2回開催し、研究成果等の共有や今後の方針検討を行った。

また、事業化に向けた課題を解決するため、県内事業者に対して、延べ11回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	元年度	2年度
セミナー・勉強会の開催回数	3回（170名）	2回（110名）
専門家派遣事業者数	7事業者 （延べ20回）	6事業者 （延べ11回）
あおもり藍利活用研究会	2回 （7月，1月）	2回 （7月，2月）

（担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ）

## 【 事業概要 】

高校生の県内IT企業への関心を高めるとともに、県外IT人財のUIJターンを促進することにより、IT人財の定着・確保を図る。

## 【 事業実績 】

首都圏のIT従事者を対象に、UIJターンを促進する交流会を開催した。また、県内にUIJターンした県内のIT人財を対象に、UIJターンの受け皿となるコミュニティづくりを促進する交流会を開催した。

県内高校と連携し、県内IT企業が高校生に対してIT分野の実践的な出前授業を実施した。

項目名	元年度	2年度
UIJターン交流会の参加者	70名	35名
県内にUIJターンしたIT人財	—	6名
出前授業を実施した高校数	1校	5校

（担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ）

## 【 事業概要 】

今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、同戦略セカンドステージに基づき、医工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、機能性素材の研究開発の推進及びあおりPG関連商品の販路開拓に向けた取組を実施する。

## 【 事業実績 】

青森ライフイノベーション戦略セカンドステージに基づき、下記の事業を実施した。

## (1) 医工連携

- ① 医療機器等開発促進
- ② 医療機器等販路開拓支援
- ③ 医工連携人材育成

## (2) サービス

- ① 弘前大学COIとの連携促進
- ② 2025年問題に向けたヘルスケアサービス創出の実証
- ③ あおりヘルシーライフフードのプロモーション推進

## (3) プロダクト

- ① 美容・健康商品等の海外展開促進事業費支援
- ② 美容・健康商品の競争力強化支援
- ③ 美容・健康商品開発・広報戦略支援
- ④ あおりPG販路開拓支援
- ⑤ あおりPG海外商標活用促進
- ⑥ 改変PG特許活用促進支援
- ⑦ あおりPG産業振興促進ネットワーク運営

項目名	元年度	2年度
県内企業と製販企業との技術交流会等開催数	6回	3回
医療機器等開発支援補助件数	4件	6件
医療MO T講座開催回数	2回	1回
ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数	1件	2件
ライフ系プロダクト海外展開促進事業補助件数	4件	3件

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)

## 【 事業概要 】

市場拡大が見込まれ、かつ県内企業のニーズが高いA Iを活用したビジネス創出に取り組むとともに、I o Tを活用した新ビジネス創出を推進し、青森発の新たな産業の創出を図る。

## 【 事業実績 】

セミナーやI T人財研修を開催し、A I ・ I o Tの普及啓発及び人財育成を行った。

項目名	元年度	2年度
セミナー・研修会等参加者数	779名	267名
連携型I o Tビジネス実証件数	2件	—

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

## 【 事業概要 】

テレワークに意欲的な県内中小企業者をI Tの専門家が電話やメール、訪問によりテレワークの導入を支援する。

## 【 事業実績 】

ウェブ会議システムや社内チャットツールなど、テレワークの導入に当たって必要不可欠なI T関連機器及びソフトウェアの導入や使用について、相談対応を行った。

項目名	元年度	2年度
相談対応件数	—	86件

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

## 【 事業概要 】

「新しい生活様式」を踏まえたテレワークや非対面型ビジネスを促進するため、県内中小企業者がテレワークやウェブ会議、非対面型ビジネスに使用するためのPCを購入するのに要する経費について、補助金を交付する。

- ・補助率 3/4
- ・補助上限額 1事業者あたり10万円

## 【 事業実績 】

県内中小企業者がテレワークやウェブ会議、非対面型ビジネスに使用するためのPCを購入するのに要する経費について、補助金を交付した。

項目名	元年度	2年度
補助金交付件数	—	623件

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

## 【 事業概要 】

5G等の新たなITイノベーションの活用により、本県の地域社会が抱える課題を解決する先駆的な取組を実施し、あおもり超スマート社会の形成を推進する。

## 【 事業実績 】

5Gを活用した新たなビジネスを創出するため、5G通信事業者と県内事業者の連携により、県内をフィールドとして新ビジネス創出に向けた実証を行った。

シェアリングエコノミーの考え方を活用した労働力不足対策の実証を行った。

項目名	元年度	2年度
5Gビジネス実証件数	—	1件
シェアリングエコノミー実証件数	—	1件

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

## 【 事業概要 】

農山漁村女性の経営力強化を図るため、食品衛生法や食品表示などの基礎知識や県内外の先進事例等を学ぶ講座を開催するほか、本格的な起業に取り組む際に必要な機械設備整備費や活動経費等を助成する。

## 【 事業実績 】

食品衛生法や食品表示に関する基礎講座を8回開催したほか、県内外の先進事例を学ぶ優良事例講座を2回開催した。

また、本格的起業に取り組む女性起業3件に対し、機器整備や活動経費について支援した。

項目名	元年度	2年度
補助事業への申込件数	3件	3件
補助事業者の決定件数	3件	3件
補助金交付額	974千円	810千円
講座の開催回数	14回	10回

(担当課：農林水産政策課 農業改良普及グループ)

## 【 事業概要 】

複雑化する課題及び多様化するニーズに対応するため、知的財産専門家等の現地派遣支援や、県内中小企業内での知的財産の管理・活用戦略の策定等を担当する人材の育成を行う。

## 【 事業実績 】

知的財産に関する課題を有する企業等に、弁理士などの知財専門家を派遣して課題解決を支援した。

地域資源の付加価値向上のため、弁理士などの知財専門家による支援を実施した。

特許や商標等の知的財産権制度に関する知識習得を目的とする講座等はコロナ禍のため中止した。

項目名	元年度	2年度
知的財産専門家派遣件数	21件	12件
地域資源ブランド化支援団体数	3団体	6団体
知的財産人材養成講座受講者数	36名	—

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

## 【 事業概要 】

知財活用支援人財を配置し、県内中小企業のニーズと大企業等の知的財産や技術シーズのマッチングを図るとともに、知的財産知識の習得の場を設け、知財活用実践力の強化から知財活用ビジネスの創出までトータルで支援する。

## 【 事業実績 】

知財経営の導入や知財活用に関する企業訪問を行い、アドバイスを実施した。

企業訪問によるヒアリング等により、県内中小企業のビジネスマッチングやブランド化による新事業創出を支援した。知財マッチング交流会と知財活用サロンはコロナ禍のため中止した。

項目名	元年度	2年度
知財経営導入及び知財活用支援に関する企業訪問数	31社	44社
特許技術導入に関する企業訪問数	37社	10社
知財経営の導入、知財活用支援企業数	7社	3社
マッチング支援企業数	2社	4社
知財マッチング交流会開催回数	1回	—
知財活用サロン実施回数	12回	—

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

## 【 事業概要 】

知的財産取組初心者の飛躍事例を呼び水として、知財経営に取り組む次世代企業を育成するとともに、知財を活用する新たなビジネスフィールドを提供し、知財経営の一層の活性化を推進する。

## 【 事業実績 】

専門家や支援機関がチームとなって知財初心者企業を支援し、知的財産を意識した新商品開発を推進した。

意欲的な企業に対し、先行技術調査による権利化・技術開発の方針や知財戦略について助言し、知的財産活用のモデル企業を育成した。

全国規模の知財ネットワークと連携し、知的財産を活用した県内企業の新事業創出、販路拡大を支援した。

項目名	元年度	2年度
専門家等チームによる支援企業数	—	7社
先行技術調査による助言企業数	—	1社
広域連携による新事業取組企業数	—	2社

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

## ⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること

### 【取組の概要】

社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、商品等に対する社会ニーズは常に変化し、かつ多様化している。

こうした中、本県経済の中核をなす県内中小企業が、新たな製品や技術の開発、他業種への進出など、従来の枠にとらわれない、新たな取組を積極的に展開することが重要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の新製品・新技術の開発や新事業分野への進出等の推進に向けた各種事業を実施した。

#### ○ 新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認及びフォローアップ、新たな商品の開発や高付加価値化、事業者の連携に対する支援など、県内中小企業の新商品・新サービスの開発や新事業・新分野への進出等に係る取組を支援した。

#### ○ 公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等

地方独立行政法人青森県産業技術センターにおいて、本県の豊富な農林水産資源や地域の特性を活かした研究開発に取り組み、県内企業への技術移転を図ったほか、農商工連携による新商品開発等の支援を実施した。

### 【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R2事業費 (千円)	R2 新規	担当課等	掲載頁
1	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業	357		地域産業課	94
2	ライフスタイル商品・工芸品展開事業	10,879	○	地域産業課	94
3	トップブランド商品創出事業	3,201	○	総合販売戦略課	95
4	あおもり食品産業強化サポート事業(再掲)	2,640	○	総合販売戦略課	95
5	時短・簡便で稼ぐ食品産業育成事業(再掲)	2,206	○	総合販売戦略課	96
6	農地活用総合推進事業	752		構造政策課	96
7	熱利活用普及拡大事業	5,362	○	エネルギー開発振興課	97
8	青森ライフィノベーション戦略セカンドステージ推進加速化事業(再掲)	41,778		新産業創造課	98
	小計	67,175			

## 【 事業概要 】

中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づき、中小企業者等が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図る経営革新計画を作成する際の指導、計画の承認事務及びフォローアップを行う。

## 【 事業実績 】

令和2年度において県が承認した中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づく経営革新計画は13件であり、国からの依頼に基づくフォローアップ調査は2社から回答を得た。

項目名	元年度	2年度
経営革新計画承認件数	7件	13件
フォローアップ調査件数	8件	2件

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

## 【 事業概要 】

地域資源を効果的に売り込むために、ライフスタイルショップを活用するなどして、本県産のインテリア・ライフスタイル商品の新しい価値を提案できる事業者を育成する。また、工芸品の販路開拓に向けて販売体制の構築を支援する。

## 【 事業実績 】

首都圏のライフスタイルショップのバイヤーから助言を受けながら、県内事業者が新商品の開発に取り組んだ。

また、「作る」と「売る」の分業化を目指し、「工芸品を売る人財（売り手）」向けの研修会を実施したほか、見本市に青森県ブースを出展し、県内事業者の出展・商談を支援した。

項目名	元年度	2年度
商品開発会開催回数	—	3回
工芸品を売る人財向け研修会開催回数	—	5回
ギフトショー出展に係る研修会開催回数	4回	4回
新商品開発事業者数	—	9事業者
「工芸品を売る人財」育成者数	—	5事業者
見本市県ブース出展事業者数	9事業者	9事業者

（担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ）

## 3

## トップブランド商品創出事業

事業費 3,201 千円

## 【 事業概要 】

本県を代表するトップブランド商品の創出に向けて、継続的に商品開発に取り組む意欲のある食品製造業者に対し、商品開発のコンセプトやターゲットの設定から試作品開発までの、包括的な取組を支援する。

## 【 事業実績 】

商品開発の専門家から3社が商品開発のアドバイスを受けた。

うち、1社1商品については、令和3年夏以降、県内での販売を開始予定。

項目名	元年度	2年度
事業への申込件数	3件	3件
参加事業社数	3社	3社

(担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ)

## 4

## あおもり食品産業強化サポート事業（再掲）

事業費 2,640 千円

## 【 事業概要 】

本県食産業の充実強化を図るため、支援体制の整備、ABC相談会等の開催、商品開発等に関する指導・助言などを実施する。

## 【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、計402件の相談に対応した。

新商品に係る相談会については、コロナ禍の影響により中止とした。

項目名	元年度	2年度
相談件数（延べ）	470回	402回
相談会参加者数	47事業者 230名	—

(担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ)

## 5

## 時短・簡便で稼ぐ食品産業育成事業（再掲）

事業費 2,206 千円

## 【 事業概要 】

時短・簡便食品分野への進出に伴う、県内食品加工事業者に対する人材育成講座の開催、専門家派遣等を実施する。

## 【 事業実績 】

県内食品事業者が時短・簡便食品（冷凍食品）分野へ参入する意欲醸成のため、冷凍食品セミナーを3回開催したほか、県内食品事業者の冷凍食品開発に係る専門家からのアドバイスを2社に対して実施した。

項目名	元年度	2年度
セミナーの開催数	—	3回
専門家派遣事業者数	—	2社

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

## 6

## 農地活用総合推進事業

事業費 752 千円

## 【 事業概要 】

農業の多様な担い手を確保するため、企業等の農業参入を推進するとともに、既に農業参入している企業等の農業経営の安定に向けた取組を支援する。

## 【 事業実績 】

構造政策課及び各県民局に相談窓口を設置しているほか、農業参入している企業等を個別訪問し、相談に応じて栽培技術や支援制度等について助言・指導した。

また、農業参入及び定着のポイントを学ぶための企業向け研修会を開催した。

項目名	元年度	2年度
農業参入等相談件数	23件	21件
農業参入企業訪問指導等実施件数	2件	1件
農業参入研修会参加企業数	16社	25件

（担当課：構造政策課 農地活用促進グループ）

## 【 事業概要 】

県内の工場等の廃熱などの未利用熱エネルギーの利活用を促進するため、蓄熱技術を活用した各産業における未利用熱活用事業モデルを構築する。

## 【 事業実績 】

農業、水産業及び製造業において、自社内で発生する排熱を自社内で活用する未利用熱活用モデルをそれぞれ構築した。

モデルの作成にあたって、大学教授等有識者による検討委員会を設置し、検討委員会を3回開催した。

項目名	元年度	2年度
定置利用型熱活用モデル検討委員会	—	3回

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

## 【 事業概要 】

今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、同戦略セカンドステージに基づき、医工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、機能性素材の研究開発の一層の推進とあおもりPG関連商品の販路開拓支援を実施する。

## 【 事業実績 】

青森ライフイノベーション戦略セカンドステージに基づき、下記事業を実施した。

## (1) 医工連携

- ① 医療機器等開発促進
- ② 医療機器等販路開拓支援
- ③ 医工連携人材育成

## (2) サービス

- ① 弘前大学COIとの連携促進
- ② 2025年問題に向けたヘルスケアサービス創出の実証
- ③ あおもりヘルシーライフフードの 프로모ーション推進

## (3) プロダクト

- ① 美容・健康商品等の海外展開促進事業費支援
- ② 美容・健康商品の競争力強化支援
- ③ 美容・健康商品開発・広報戦略支援
- ④ あおもりPG販路開拓支援
- ⑤ あおもりPG海外商標活用促進
- ⑥ 改変PG特許活用促進支援
- ⑦ あおもりPG産業振興促進ネットワーク運営

項目名	元年度	2年度
県内企業と製販企業との技術交流会等開催回数	6回	3回
医療機器等開発支援補助件数	4件	6件
医療MOT講座開催回数	2回	1回
ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数	1件	2件
ライフ系プロダクト海外展開促進事業補助件数	4件	3件

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)

- ⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること
- ⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること

【取組の概要】

本県経済の活性化のためには、県内中小企業の受注力の向上を図るとともに、首都圏をはじめとする県外企業との取引拡大を図り、「外貨」を獲得することが重要である。

このため、以下のとおり受注機会の増大と販路開拓に係る各種事業を実施した。

- 商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等  
公益財団法人21あおもり産業総合支援センター等を通じ、県内中小企業を対象とした商談会やマッチングを実施し、県外企業との取引拡大等を支援した。
- 県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓  
大規模展示商談会への出展支援、テスト販売、マッチング、専門家による営業力強化に向けたノウハウ習得の個別指導など、首都圏等への販路開拓に係る各種事業を幅広く展開した。

【基本方針事業一覧】

基本方針		No.	事業名	R2事業費 (千円)	R2 新規	担当課等	掲載頁
⑥	⑦						
○		1	取引推進事業	10,662		地域産業課	100
○		2	ビジネスサポートステーション運営事業	9,692	○	地域産業課	100
○		3	AI・IoT等に対応した生産性向上支援事業(再掲)	5,390	○	地域産業課 労政・能力開発課	101
○		4	あおもり食品産業強化サポート事業(再掲)	2,640	○	総合販売戦略課	102
○	○	5	販売先とのつながりを生かした成長分野への販路開拓事業	24,049	○	総合販売戦略課	102
○	○	6	時短・簡便で稼ぐ食品産業育成事業(再掲)	2,206	○	総合販売戦略課	103
○		7	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)	1,232	○	エネルギー開発振興課	103
	○	8	原子力関連業務参入促進事業(再掲)	2,862	○	原子力立地対策課	104
	○	9	レッツBuyあおもり新商品認定事業	580		地域産業課	105
	○	10	「選ばれる青森」食品事業者スキルアップ支援事業	10,146	○	地域産業課	106
	○	11	ライフスタイル商品・工芸品展開事業(再掲)	10,879	○	地域産業課	107
	○	12	西日本エリアでの販路開拓強化事業	11,824	○	総合販売戦略課	108
	○	13	「業務用食品」提案型セールス活動推進事業	4,912	○	総合販売戦略課	108
	○	14	ロジスティクス活性化事業	39,047	○	港湾空港課	109
			小計	136,121			

## 1

## 取引推進事業

事業費 10,662 千円

## 【 事業概要 】

県内中小企業の県外企業との取引拡大等を支援するため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターが行う、下請取引等のあっせんや商談会開催等に係る経費に対して助成する。

## 【 事業実績 】

当該財団において、下請取引のあっせん等に係る業務を実施したほか、県外企業との商談会等を開催した。

項目名	元年度	2年度
下請取引のあっせん紹介件数	83件	101件
契約成立件数	21件	4件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

## 2

## ビジネスサポートステーション運営事業

事業費 9,692 千円

## 【 事業概要 】

ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、平成26年4月に「ビジネスサポートステーション」を公益財団法人21あおもり産業総合支援センターに設置し、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る。

## 【 事業実績 】

アドバイザーを配置して企業訪問やビジネスマッチングを実施したほか、ビジネスサポート販路開拓補助事業を実施した。

項目名	元年度	2年度
アドバイザー訪問件数	447件	493件
大規模展示会出展企業数	9社	11社

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

## 【 事業概要 】

人口減少や第4次産業革命の進展といった経済環境の変化に対応し、国の制度等を活用しながら、県内企業が持続的に発展していくため、ハード（設備投資や現場革新）とソフト（産業人材の育成）との両面から生産性向上を支援し、中小企業の経営基盤の強化を図る。

## 【 事業実績 】

AI・IoT等を活用した先端設備導入の活性化に向け、コンサルティングにより先端設備導入の計画策定支援を行った。また、企業が自主的かつ持続的に改善活動を行う取組（現場革新）を促進するため、専門家による出前研修や改善ワークショップ等を開催した。

さらに、企業個別ニーズに対応するためオーダーメイド型研修を実施したほか、指導者として活躍する熟練技能者等をものづくりトレーナーとして養成した。

項目名	元年度	2年度
先端設備等導入に係る研修・講座参加者数	134名	—
先端設備等導入コンサルティング派遣回数	4回	7回
現場革新に係る研修・講座参加者	140名	66名
現場革新に係る現場指導回数	38回	17回
オーダーメイド型研修参加者数	211名	211名
ものづくりトレーナー登録者数	10名	10名

（担当課：地域産業課 経営支援グループ、

労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

## 4

## あおもり食品産業強化サポート事業（再掲）

事業費 2,640 千円

## 【 事業概要 】

本県食産業の充実強化を図るため、支援体制の整備、ABC相談会等の開催、商品開発等に関する指導・助言などを実施する。

## 【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、計402件の相談に対応した。

新商品に係る商談会については、コロナ禍の影響により中止とした。

項目名	元年度	2年度
相談件数（延べ）	470件	402件
商品商談会参加者数	47事業者 230名	—

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

## 5

## 販売先とのつながりを生かした成長分野への販路開拓事業

事業費 24,049 千円

## 【 事業概要 】

量販店等とのネットワークを生かし、店舗型とEC双方で「青森県フェア」を開催するとともに、新たな販路開拓先として、EC市場へ参入し、更なる販路拡大を目指す。

## 【 事業実績 】

全国の量販店等における青森県フェア、トップセールスや、個別産地訪問及び個別商談を実施した。

拡大しているEC市場への参入のため、ネットでのフェア開催等の販売拡大対策を推進した。

項目名	元年度	2年度
県外青森県フェア開催回数	13回	15回
量販店バイヤー等との商談及び産地訪問回数	14回	26回

（担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ、宣伝・販売グループ）

## 【 事業概要 】

時短・簡便食品分野への進出に伴う、県内食品加工事業者に対する人材育成講座の開催、専門家派遣等を実施する。

## 【 事業実績 】

県内食品事業者が時短・簡便食品（冷凍食品）分野へ参入する意欲醸成のため、冷凍食品セミナーを3回開催したほか、県内食品事業者の冷凍食品開発に係る専門家からのアドバイスを2社に対して実施した。

項目名	元年度	2年度
セミナーの開催数	—	3回
専門家派遣事業者数	—	2社

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

## 【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

## 【 事業実績 】

メールマガジン等で情報発信を行ったほか、フォーラムや視察研修会を開催した。また、再生可能エネルギーに関する情報をワンストップで入手できるポータルサイトの運営等を行った。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からフォーラム開催を見送り、動画配信を実施した。

項目名	元年度	2年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
フォーラム・マッチングフェアの開催数	2回	—
ネットワーク会議会員登録数（各年度3月末）	259企業・団体	261企業・団体
フォーラム参加者数	64名	—

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

## 【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内企業におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

## 【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力業務コーディネーター」の配置による営業活動支援や、原子力関連業務の内容を広く県内企業に紹介するため、事業に関するウェブサイトの構成と内容の見直し及び業務内容の紹介動画を作成することにより、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	元年度	2年度
原子力業務コーディネーター相談件数 (県内企業の相談対応等)	40 件	32件
参入対策会議の開催回数	4 回	4回
「原子力メンテナンスマッチングフェア」 参加企業数	28社	—

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ)

## 【 事業概要 】

新商品の開発や新事業創出に積極的に取り組む県内企業等が開発し製造する新商品を、県が認定し、レッツBuy あおもり新商品としてPR等に努め、販路拡大を支援する。(認定された場合、当該商品を県が随意契約によって購入することも可能となる。)

## 【 事業実績 】

新商品を6～8月に募集し、5者7件を認定。ホームページでの情報発信等によりPRに努めた。

また、認定事業者と県庁各課を対象に、半年毎に購入実績を確認した。

項目名	元年度	2年度
認定者数	5件(5者)	7件(5者)
下期購入実績	3,957千円	—
上期購入実績	324千円	1,971千円

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

## 【 事業概要 】

ECサイトを活用した販路開拓や、首都圏・西日本等での販路開拓に取り組むための県内中小企業者のノウハウの取得を支援し、自社に適した販路開拓を自ら行う事業者の育成に取り組む。

## 【 事業実績 】

こだわり食品を扱うECサイトでのテスト販売を実施したほか、首都圏及び西日本での大規模展示商談会への出展・商談を支援した。

また、県外向けの商品開発に向けて個別指導を実施した。

項目名	元年度	2年度
SMTS出展申込企業数	48社	38社
SMTS出展企業数	34社	22社
FABEX関西出展申込企業数	—	9社
FABEX関西出展企業数	—	4社
ECサイトでのテスト販売実施商品数	—	26商品
商品企画力向上支援事業者数	—	5事業者

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

## 【 事業概要 】

地域資源を効果的に売り込むために、ライフスタイルショップを活用するなどして、本県産のインテリア・ライフスタイル商品の新しい価値を提案できる事業者を育成する。また、工芸品の販路開拓に向けて販売体制の構築を支援する。

## 【 事業実績 】

首都圏のライフスタイルショップのバイヤーから助言を受けながら、県内事業者が新商品の開発に取り組んだ。

また、「作る」と「売る」の分業化を目指し、「工芸品を売る人財（売り手）」向けの研修会を実施したほか、見本市に青森県ブースを出展し、県内事業者の出展・商談を支援した。

項目名	元年度	2年度
商品開発会開催回数	—	3回
工芸品を売る人財向け研修会開催回数	—	5回
ギフトショー出展に係る研修会開催回数	4回	4回
新商品開発事業者数	—	9事業者
「工芸品を売る人財」育成者数	—	5事業者
見本市県ブース出展事業者数	9事業者	9事業者

（担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ）

## 【 事業概要 】

Aプレミアム商材の一層の取引促進に併せて、Aプレミアム商材以外の需要も掘り起こすなど、西日本における県産品全体の販売強化に向けて、販売体制や取組を充実・強化する。

## 【 事業実績 】

Aプレミアムの活用を含めて、西日本の実需者等に対する情報提供や提案などの販売促進活動を展開した。

Aプレミアム商材以外では、地域商社を活用した県産品のセールス活動による販売強化を図った。

項目名	元年度	2年度
県産品取引候補企業とのヒアリング実施企業数	142社	164社
地域商社を活用してAプレ商材以外の商材を西日本量販店等へ販売した県内事業者数	21社	39社

(担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ、宣伝・販売グループ)

## 【 事業概要 】

県外の中食・外食業者等を対象とした本県ならではの業務用食品の提案型セールス活動を展開しながら、取引先のニーズを把握し、県内食品加工業者とのマッチングを支援する。

## 【 事業実績 】

県外の中食・外食業者等6社と県内食品加工業者等との取引開始を支援した。(取引開始22アイテム)

また、県内食品加工業者の県外展示商談会への出展の支援を予定していたがコロナ禍により中止とした。

項目名	元年度	2年度
県外業者と取引開始アイテム数	50品	22品
展示会出展事業者数	10社	—

(担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ)

## 【 事業概要 】

将来の北東アジアにおけるグローバル志向のロジスティクス拠点化を図るため、「A!Premium」流通サービスの活用を促進するほか、北極海航路の寄港可能性に係る研究等を実施する。

## 【 事業実績 】

関係機関が連携の上、産地訪問を始めとしたサプライヤーとマーケットのマッチングに取り組むなど、きめこまやかな営業活動を展開したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、令和2年度の「A!Premium」関連取引の利用実績は令和元年度比 50.6%減の 7,762 個となった。

項目名	元年度	2年度
A!Premium関連取引利用実績	15,724個	7,762個
産地訪問受入サプライヤー数	144社	38社

(担当課：港湾空港課 ロジスティクス推進グループ)



## ⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること

### 【取組の概要】

アジアをはじめとした海外では、経済発展・人口増加・富裕層の拡大等により有望なマーケットが新たに広がっている。こうした海外の経済成長を好機として捉え、本県としても、県経済を安定的に発展させるため、本県の優位性を活かした安全・安心・高品質な県産農林水産品や県内中小企業の特徴的な商品・サービスの海外有望市場への販路拡大を強力に推進し、海外からの積極的な外貨獲得により、生産者・事業者の所得確保・向上と、県内中小企業の振興を図っていくことが重要である。

このような中、県産農林水産品等の輸出促進と県内中小企業の輸出を中心とした海外取引の拡大により外貨を獲得し、生産者・事業者及び県内中小企業の所得向上を図るため、輸出にチャレンジする事業者等の増加に向けた機運醸成等を図り、輸出を促進し本県輸出額を底上げするとともに、県産品の輸出だけでなく海外へのソフトウェア・アプリ開発や製造委託など場所等に捉われない海外ビジネスの展開にも取り組んでいくこととし、「青森県輸出・海外ビジネス戦略」を策定した。この戦略を、県内事業者等の輸出・海外展開に向けた拠り所となる指針とし、戦略を効果的に進めていくための具体的な取組など掘り下げた戦術や事例を示すとともに、農林水産品については関係者・関係機関の活動指標としての輸出目標を定め、以下のとおり各種事業を実施した。

### ○ アジア地域等との経済交流の推進、中小企業の海外進出や商取引等の推進

東アジア及び東南アジア等をターゲットとして、販路の開拓・拡大や現地企業とのビジネスに取り組む本県企業を支援するため、WEBによる商談会の実施、台湾、大連、上海、香港及びベトナムでの通年ビジネスマッチング支援を実施した。

工業製品の輸出拡大を図るため、企業訪問により新たに海外に進出する県内企業の掘り起こしを行うとともに、台湾及びベトナムの現地企業とのWEBによる商談会を実施した。

また、県内中小企業の海外市場開拓や販路拡大をめざす取組を支援するため、海外での見本市に出展する経費等の一部補助等を行うとともに、国内商社のバイヤー招へいによる商談会を実施した。

加えて、県と輸出関係団体で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が中心となって、台湾、香港、タイ、インドネシア、マレーシアを対象に県産農林水産品の輸出促進活動を展開した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R2事業費 (千円)	R2 新規	担当課等	掲載頁
1	台湾連携ものづくり・新ビジネス創出事業	7,328	○	新産業創造課	113
2	新産業海外展開推進事業	4,232		新産業創造課	114
3	海外産業経済交流推進事業	1,827		国際経済課	114
4	輸出拡大戦略推進事業	8,492		国際経済課	115
5	輸出市場販路開拓・拡大支援事業	7,197		国際経済課	116
6	東アジア観光連動型輸出拡大強化事業	9,123		国際経済課	116
7	韓国誘客対策強化事業(国際経済課実施分)	1,547		国際経済課	117
8	東南アジア有望市場販路拡大事業	3,453	○	国際経済課	117
9	ものづくり中小企業海外ビジネス強化事業	4,825		国際経済課	118
10	先駆的海外ビジネス創出推進事業	8,094	○	国際経済課	118
11	青森工芸品海外販路拡大事業	7,577	○	国際経済課	119
	小計	63,695			

## 【 事業概要 】

台湾での技術交流会やビジネスマッチングの実施に加え、県内でも継続的に技術マッチング・企業支援を行うことで台湾とのビジネス交流を促進する。

## 【 事業実績 】

本県企業と台湾企業との WEB 商談会を実施し、両国の往来ができない状況においてビジネス交流を実施した。

21 あおもり産業総合支援センターに台湾事業展開コーディネーターを配置し、台湾へ展開意向のある企業の掘り起こし及びマッチングを行った。

青森県産業技術センター弘前工業研究所において、商品企画支援ツール「V-cup」を活用し、県内企業の台湾向けデザイン開発を支援した。

項目名	元年度	2年度
本県企業と台湾企業とのWEB商談会参加企業数	—	5社
台湾事業展開コーディネーターの配置	—	1名
台湾技術シーズ・ニーズ収集企業数	—	100社
「V-cup」による支援をした県内企業数	—	2社

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ)

## 2

## 新産業海外展開推進事業

事業費 4,232 千円

## 【 事業概要 】

プロテオグリカン「あおり PG」の販路開拓拡大に向け、台湾への輸出支援や現地プロモーションを行う。

また、県内企業の海外展開に向けた知財活用への支援等を行う。

## 【 事業実績 】

県内企業の「あおり PG」関連商品の本格的な輸出ルート構築に向け、台湾企業との商談マッチング支援を行った。また、台湾でのあおり PG の認知度向上を図るため、現地プロモーションを行った。

知財活用支援では、海外知財専門家が県内企業を訪問し、海外展開予定国の商慣習や知的財産制度などについてアドバイスを行った。

項目名	元年度	2年度
「あおり PG」台湾ビジネスマッチングの商談件数等	13件	13件
海外知財専門家アドバイス支援件数等	20件	18件

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ、知的財産支援グループ)

## 3

## 海外産業経済交流推進事業

事業費 1,827 千円

## 【 事業概要 】

外部有識者等で構成する国際戦略プロジェクト推進委員会の開催及び県内中小企業の海外ビジネス活動拠点とするために設置した青森県大連ビジネスサポートセンターの運営を行う。

## 【 事業実績 】

国際戦略プロジェクト推進委員会を2回開催したほか、大連ビジネスサポートセンターによる県内企業への支援を3回実施した。

項目名	元年度	2年度
国際戦略プロジェクト推進委員会開催回数	2回	2回
青森県大連ビジネスサポートセンター対応件数	2件	3件

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

## 【 事業概要 】

平成31年3月に策定した「青森県輸出・海外ビジネス戦略」に基づき、経済成長著しいアジアをはじめとした海外市場において、市場の状況に応じた輸出促進活動を展開し、令和5年度までに県産農林水産品の輸出額290億円、りんご輸出量は、年4万トンを目指す。

## (1) 農林水産品輸出拡大強化事業

県と輸出関係団体等で組織する「青森県農林水産物輸出促進協議会」と連携し、輸出处象国・地域のマーケット調査や品目横断的なプロモーションを実施する。

## (2) アジア輸出拡大戦略事業

「青森県農林水産物輸出促進協議会」が中心となって、タイ、インドネシア、マレーシア、香港、台湾を対象に、試食宣伝販売等の輸出促進活動を展開する。

## 【 事業実績 】

農林水産物の輸出促進のため、品目ごとに国・地域を絞り込んだフェア等の取組を展開した。

項目名	元年度	2年度
フェア、試食宣伝等開催回数	5回	5回
現地商談活動	4ヶ国・地域	—
招請回数	3回	—
県産農林水産品輸出額 (JETRO青森調べ)	232億円 (R元年1月～12月)	—

(担当課：国際経済課 輸出促進グループ)

## 【 事業概要 】

県内中小企業等の海外ビジネスを支援するため、国内バイヤーを対象とした商談会を実施したほか、海外での見本市出展に要する経費等の一部を補助する。

## 【 事業実績 】

海外での商談会出展経費や海外向けパンフレット作成経費等を対象とする補助金に、22件の申請があり、17件に交付した。その他国内バイヤーを対象とした商談会を2回開催した。

項目名	元年度	2年度
補助金申請件数	18件	22件
補助金交付実績件数	18件	17件
商談会開催回数	2回	2回

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

## 【 事業概要 】

これまでに構築したネットワークを強化し、商談機会を確保するとともに、新たな台湾との定期便就航の好機を捉えて、観光分野と連携した「青森」ブランドの強化を図ることにより、東アジアへの輸出参入企業と輸出品目の増加を目指す。

## 【 事業実績 】

台湾、香港、中国において、通年でのビジネスマッチング支援を実施した。

台湾において、レストランや百貨店における青森フェアの開催、国際食品見本市への出展、WEB商談会を開催した。

項目名	元年度	2年度
バイヤー等招へいビジネスツアー実施回数	2回	0回
通年ビジネスマッチング実施件数	20件	33件

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

## 韓国誘客対策強化事業（国際経済課実施分）

事業費 1,547 千円

### 【 事業概要 】

韓国市場への県内企業のビジネス展開を促進するため、北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業として、ソウルでの展示会や、韓国からバイヤーを招請しての個別商談や産地視察等を実施する。

### 【 事業実績 】

韓国・ソウルで北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業として、展示会やWEB商談を実施した。

項目名	元年度	2年度
商談会開催（展示会参加）回数	1回	6回
招請バイヤー等数	3社	0社

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

## 東南アジア有望市場販路拡大支援事業

事業費 3,453 千円

### 【 事業概要 】

経済発展が著しく、県内企業の関心も高い東南アジアへの県内企業の販路拡大を支援するため、ビジネスコーディネーターを設置したほか、現地での青森県産フェアを実施する。

### 【 事業実績 】

ベトナムのコーディネーターによるマッチング支援及びタイにおける青森県フェアを開催した。

項目名	元年度	2年度
現地商談会開催回数	1回	0回
現地フェア開催回数	1回	2回
バイヤー招請ビジネスツアー開催回数	4回	0回

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

## 【 事業概要 】

工業製品の輸出拡大を図るため、アドバイザーによる海外展開の可能性の診断等を実施するとともに、海外展開セミナーの開催、海外企業とのマッチング商談会を開催する。

## 【 事業実績 】

アドバイザーによる企業訪問により海外取引に係る県内企業への情報提供を行ったほか、セミナーの開催（オンライン）、台湾及びベトナムでの現地企業との商談会（オンライン）を開催した。

項目名	元年度	2年度
海外展開セミナー開催回数	2回	1回
マッチング商談会開催回数	3回	2回

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

## 【 事業概要 】

県内企業による先駆的海外ビジネスの創出を支援するとともに、香港及び台湾向け越境ECテストマーケティングを実施し、新たに海外ビジネスに取り組む県内企業の裾野を拡大する。

## 【 事業実績 】

アドバイザー協力の下、公募により決定した県内企業3社を対象に先駆的ビジネスの海外展開に向けたビジネスプランを作成した。

香港及び台湾向けに越境ECサイトで県産品テストマーケティングを実施するとともに、消費者向けキャンペーンを実施した。

項目名	元年度	2年度
先駆的海外ビジネスプラン	—	3件
香港向け越境ECテストマーケティング参加企業数	—	15社
台湾向け越境ECテストマーケティング参加企業数	—	17社

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

## 【 事業概要 】

県内工芸品の海外進出を推進するため、海外販路開拓に必要な知識の習得を目的としたセミナーを開催するとともに、フランスパリ市で開催されるインテリアの国際見本市へ出展する。

## 【 事業実績 】

国際見本市が中止となったことから、同見本市のデジタルイベントへの出展、現地店舗での展示商談会を実施し、海外バイヤーとの商談機会を創出した。

項目名	元年度	2年度
セミナー開催回数	1回	1回
見本市出展回数	1件	0件

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

### 3 参考資料

#### 青森県中小企業振興基本条例

青森県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。

しかし、近年、経済活動の国際化、消費者の需要の多様化、急速な少子高齢化、環境面での規制の強化、情報技術の急激な発展等により、本県の中小企業は、事業活動の再検討や事業の方向転換の必要に迫られるなど極めて厳しい経営環境に置かれ、活力の低下が懸念される。

このような状況の下、21世紀の中で確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが必要である。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、県を挙げて中小企業の振興を図るため、この条例を制定する。

#### (目的)

第1条 この条例は、本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的とする。

#### (中小企業者の範囲)

第2条 この条例において「中小企業者」とは、おおむね中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げる者であつて、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

#### (基本理念)

第3条 中小企業の振興は、中小企業者の自主的な努力と創意工夫を尊重して推進されなければならない。

2 中小企業の振興は、豊富な人材、多様な技術、豊かな自然その他の県内各地域が有する資源の持続的な活用を図ることにより推進されなければならない。

#### (県の責務)

第4条 県は、前条に定める中小企業の振興についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的かつ戦略的な施策を策定し、及びこれを実施するものとする。

2 県は、中小企業の振興に関する施策を実施するに当たっては、国、他の地方公共団体、大学等、金融機関、中小企業に関する団体その他の関係機関との連携に努めるものとする。

3 県は、工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適切な執行に留意しつつ、中小企業者の受注の機会の増大に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第5条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の向上に努めなければならない。

- 2 中小企業者は、雇用の促進、その事業活動を担う人材の育成、福利厚生の充実その他雇用環境の整備に努めなければならない
- 3 中小企業者は、その事業活動を通じて、地域社会への貢献に努めなければならない。

(県民の理解及び協力)

第6条 県民は、中小企業の振興が本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを理解するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(基本方針)

第7条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を実施するものとする。

- (1) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- (2) 中小企業の経営基盤の強化を図ること。
- (3) 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- (4) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- (5) 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること。
- (6) 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること。
- (7) 中小企業の販路の開拓の推進を図ること。
- (8) 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること。

(市町村への支援)

第8条 県は、市町村が中小企業の振興に関する施策を実施する場合には、必要な助言及び協力その他の支援措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第9条 県は、中小企業の振興に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第10条 知事は、毎年、議会に、第7条に定める基本方針に基づいて実施した施策のうち主なものに関する報告を提出しなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第10条の規定は、平成20年4月1日から施行する。

## 中小企業振興庁内連絡会議設置要綱

### (設置)

第1 本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的に、青森県中小企業振興基本条例（以下「条例」という。）が平成19年12月19日に施行された。

については、この条例の理念等を踏まえ、本県の中小企業振興について全庁的に取り組むため、中小企業振興庁内連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置する。

### (連絡会議の所掌事務)

第2 連絡会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を推進する。

- (1) 本県の中小企業の振興を図るため、情報収集、意見交換、関係機関の連携を促進する。
- (2) 条例の関係機関への周知など、中小企業振興の気運の醸成を図る。
- (3) その他中小企業の振興に必要な事項を推進する。

### (連絡会議の構成)

第3 連絡会議は、別表により構成する。

なお、連絡会議には、中小企業振興に係る事業を実施する関係課等が、必要に応じオブザーバーとして参加できる。

### (連絡会議の事務局)

第4 連絡会議の事務局は、商工労働部商工政策課に置く。

### (連絡会議の開催)

第5 連絡会議は、事務局が招集する。

### 附則

この要綱は、平成20年2月18日から施行する。

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

この要綱は、平成21年1月23日から施行する。

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

別表

中小企業振興庁内連絡会議 構成員

部局名	課名
総務部	財政課
企画政策部	企画調整課
環境生活部	県民生活文化課
健康福祉部	健康福祉政策課
農林水産部	農林水産政策課
	総合販売戦略課
県土整備部	監理課
危機管理局	防災危機管理課
観光国際戦略局	観光企画課
	国際経済課
エネルギー総合対策局	エネルギー開発振興課
出納局	会計管理課
教育庁	教育政策課
東青地域県民局	地域連携部
中南地域県民局	地域連携部
三八地域県民局	地域連携部
西北地域県民局	地域連携部
上北地域県民局	地域連携部
下北地域県民局	地域連携部
商工労働部	商工政策課
	地域産業課
	産業立地推進課
	新産業創造課
	労政・能力開発課

(オブザーバー)

中小企業振興に係る事業を実施する上記以外の関係課及び（公財）21あおもり産業総合支援センター総合支援課